

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第112期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務取締役 近藤 浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務取締役 近藤 浩
【縦覧に供する場所】	㈱東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ㈱名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第108期 平成17年3月	第109期 平成18年3月	第110期 平成19年3月	第111期 平成20年3月	第112期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	78,268	88,656	96,071	107,319	97,164
経常利益 (百万円)	4,529	7,550	9,642	9,520	7,803
当期純利益 (百万円)	3,634	4,154	5,879	5,016	3,328
純資産額 (百万円)	50,938	60,520	66,238	65,880	63,632
総資産額 (百万円)	91,777	108,728	113,094	112,468	102,917
1株当たり純資産額 (円)	926.21	1,105.54	1,183.99	1,178.32	1,140.43
1株当たり当期純利益 (円)	65.70	74.83	107.59	91.91	61.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	65.64	74.83	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	55.7	57.2	57.1	60.4
自己資本利益率 (%)	7.4	7.5	9.4	7.8	5.3
株価収益率 (倍)	11.8	22.8	15.8	8.9	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,393	6,411	5,928	4,915	8,271
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,118	3,109	3,631	2,454	3,717
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	279	3,065	3,756	580	1,863
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,637	16,942	15,719	18,918	20,849
従業員数 (名)	3,154	3,260	3,343	3,473	3,621

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第110期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

3. 第110期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

回次 決算年月	第108期 平成17年3月	第109期 平成18年3月	第110期 平成19年3月	第111期 平成20年3月	第112期 平成21年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	32,054	36,663	44,012	51,302	49,407
経常利益 (百万円)	1,128	3,152	5,235	5,690	4,621
当期純利益 (百万円)	635	2,164	4,671	4,045	2,224
資本金 (百万円)	5,752	5,752	5,752	5,752	5,752
発行済株式総数 (千株)	56,554	56,554	56,554	56,554	56,554
純資産額 (百万円)	40,356	47,038	49,815	48,472	47,260
総資産額 (百万円)	60,741	71,172	74,846	74,047	65,704
1株当たり純資産額 (円)	733.12	858.47	912.22	889.27	867.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	10.00 (4.50)	13.00 (6.50)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	11.07	38.65	85.45	74.13	40.81
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 (円)	11.06	38.65	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	66.1	66.6	65.5	71.9
自己資本利益率 (%)	1.6	5.0	9.6	8.2	4.6
株価収益率 (倍)	70.3	44.1	19.8	11.1	14.4
配当性向 (%)	63.2	25.9	15.2	18.9	39.2
従業員数 (名)	873	907	1,088	1,205	1,240

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第108期の1株当たり配当額7円には、創立70周年記念配当2円を含んでいる。

3. 第110期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

4. 第110期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2 【沿革】

昭和9年10月	名古屋市に株式会社久保田製作所（資本金100万円）を設立
昭和21年5月	名古屋市昭和区堀江町に名古屋工場を完成、操業開始
昭和29年6月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和34年4月	豊川製作所に鋳機工場を完成、操業開始
昭和35年2月	新東工業株式会社に商号変更
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式上場
昭和37年9月	東京証券取引所に株式上場
昭和38年4月	新東ダストコレクタ株式会社を設立（平成12年4月に吸収合併し、社内カンパニーを設置）
昭和38年6月	米国ホイールアブレーター社との合併会社新東ブレーター株式会社を設立（連結子会社）
昭和40年3月	生産部門の豊川製作所への集約化完了
昭和43年2月	台湾に合併会社台湾新東機械股?有限公司を設立（連結子会社）
昭和44年10月	新東研究所を開設
昭和45年2月	豊川製作所一宮製缶工場を完成、操業開始
昭和45年6月	韓国に合併会社韓国新東工業株式会社を設立（持分法適用関連会社）
昭和49年12月	ブラジルに合併会社ホイールアブレーターシントードブラジル社（現社名；シントーブラジルプロドゥトス社）設立（連結子会社）
昭和50年12月	西独に合併会社ワグナーシントーギーセライマシーネン社（現社名；ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社）を設立（連結子会社）
昭和51年8月	新東ブレーター株式会社が台湾に合併会社台湾百利達股?有限公司を設立（連結子会社）
昭和61年3月	新東ブレーター株式会社が韓国に合併会社韓国ブレーター株式会社を設立（平成14年10月韓国新東工業株式会社と合併）
昭和62年5月	米国に合併会社ロパーツシントー社を設立（連結子会社）
昭和62年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
昭和63年6月	新東ブレーター株式会社がタイ国に合併会社サイアムブレーター社を設立（持分法適用関連会社）
平成2年5月	新城製作所を完成、操業開始
平成3年3月	米国にシントーアメリカ社を設立（連結子会社）し、ウィクソム社（平成10年9月社名変更：WPIモールドテクノロジーズ社）を買収
平成5年4月	新東ブレーター株式会社が中国に合併会社青島百利達鋼丸有限公司を設立（連結子会社）
平成8年5月	中国に合併会社青島新東機械有限公司を設立（連結子会社）
平成8年8月	中日本電子株式会社へ資本参加
平成8年9月	タイ国に合併会社タイ新東工業株式会社を設立（持分法適用非連結子会社）
平成10年5月	米国シントーアメリカ社がフィニッシングアソシエイツ社を設立（連結子会社）
平成10年8月	米国ロパーツシントー社がサンドモールドシステムズ社を買収（連結子会社）
平成11年4月	ドイツハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社がスイスのメカナ社へ資本参加
平成11年9月	新東ブイセラックス株式会社（連結子会社）が当社連結子会社の新東冷間鍛造株式会社を吸収合併
平成11年9月	米国シントーアメリカ社が同子会社のWPIモールドテクノロジーズ社を売却
平成12年4月	連結子会社の新東ダストコレクタ株式会社及び中部新東工業株式会社を吸収合併
平成13年4月	九華産業株式会社（連結子会社）が当社連結子会社の飛建産商株式会社及び中部シントー株式会社と合併し、中部シントー株式会社に商号変更
平成13年10月	新東ブレーター株式会社が当社連結子会社の中日本電子株式会社を吸収合併
平成14年2月	藤和機工株式会社へ資本参加し、藤和電気株式会社に商号変更（連結子会社）
平成14年3月	ドイツハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社が、同子会社のメカナ社を売却
平成14年10月	韓国新東工業株式会社が韓国ブレーター株式会社を吸収合併
平成15年3月	大阪証券取引所1部での株式上場廃止
平成16年2月	インドに駐在員事務所を開設
平成18年7月	連結子会社の西部新東工業株式会社、エムエステック株式会社、中部シントー株式会社3社を吸収合併
平成19年7月	米国シントーアメリカ社がロパーツシントー・ド・メキシコ社とシントーサービシオス社2社をメキシコに設立（連結子会社）
平成19年10月	連結子会社の東部シントー株式会社を吸収合併
平成19年10月	連結子会社の東伸産業株式会社から事業譲受け
平成20年7月	新東工業商貿（昆山）有限公司を設立
平成21年3月	連結子会社の新東サープラスト株式会社が解散

3【事業の内容】

当グループは当社と子会社39社、関連会社3社で構成され、鑄造・表面処理・環境関連・物流及びメカトロ関連の設備装置及び部分品、並びに投射材・研磨材等の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の7区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

鑄造分野 : 鑄型造型装置、Vプロセス装置、鑄物砂処理装置、鑄造用ショットブラストマシン、鑄造分野部分品等を製造販売している。

当社が製造販売するほか、子会社である新東プレーター（株）へ製造委託している。海外では、子会社であるロパーツシントー社及びハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社が製造販売を行っている。

表面処理分野 : ショットブラストマシン、エアブラストマシン、プラスチックディフラッシャー、ショットピーニングマシン、バレル研磨機、表面処理分野部分品等を製造販売している。

当社のほか、子会社である新東プレーター（株）が製造販売を行っている。海外では、子会社である台湾新東機械股?有限公司、シントーブラジルプロダクトス社、青島新東機械有限公司及び関連会社である韓国新東工業（株）が製造販売を行っている。

環境関連分野 : 集塵装置、粉粒体処理装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、排ガス処理装置、溶融・飛灰処理システム、環境関連分野部分品等を製造販売している。

当社のほか、子会社である新東プレーター（株）が製造販売を行っている。海外では、子会社である台湾新東機械股?有限公司、シントーブラジルプロダクトス社、青島新東機械有限公司及び関連会社である韓国新東工業（株）が製造販売を行っている。

物流分野 : 昇降装置、グラビティコンベア、搬送システム等を製造販売している。

子会社である（株）メイキコウが製造販売を行っている。海外では子会社であるロパーツシントー社が製造販売を行っている。

メカトロ関連分野 : 液晶パネル製造装置、同自動ライン（供給・搬送装置含む）、ハンドリングロボット、サーボシリンドラー、検査・計測装置、電子部品組立装置、コントローラー、メカトロ関連分野部分品等を製造販売している。

当社のほか、子会社である新東プレーター（株）及び（株）メイキコウが製造販売を行っている。

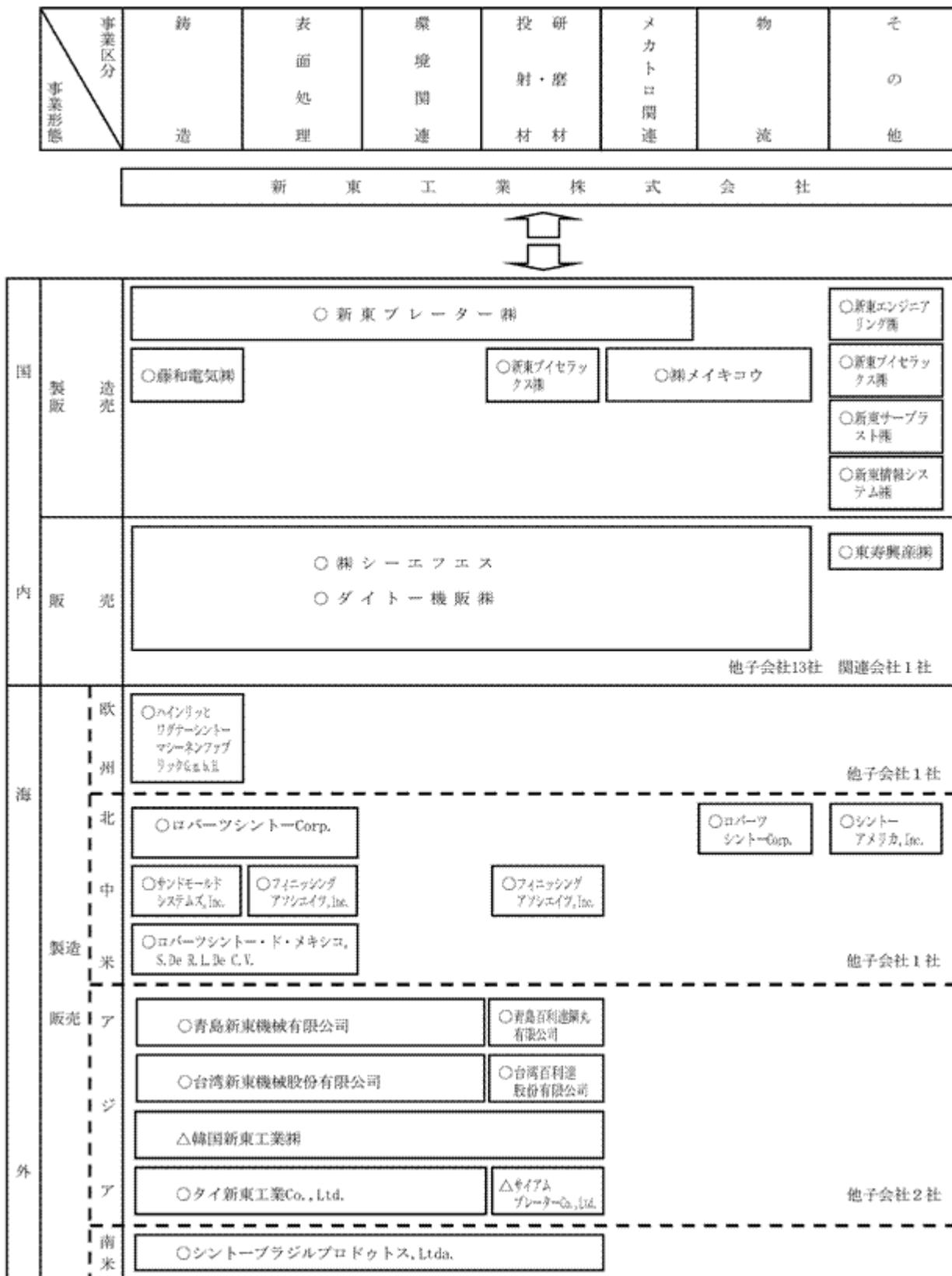
投射材・研磨材 : 投射材、研磨材、耐摩耗材等を製造販売している。

当社が製造販売するほか、子会社である新東プレーター（株）及び新東ブイセラックス（株）が、主として表面処理分野の消耗材を製造販売している。海外では、子会社である青島百利達鋼丸有限公司、台湾百利達股?有限公司、シントーブラジルプロダクトス社及び関連会社である韓国新東工業（株）が主として表面処理分野の消耗材の製造販売を行っている。

その他 : 成形装置、型を製造販売し、プラスト工事、設計等を請負っている。

当社が成形装置、型の製造販売するほか、子会社である新東エンジニアリング（株）が機械設計等、新東サープラスト（株）がプラスト工事等、新東ブイセラックス（株）がセラミックス部品等、新東情報システム（株）が情報関連等、東寿興産（株）が福利厚生等の事業を行っている。海外では、子会社であるシントーアメリカ社が米国子会社の管理・運営を行っている。

事業系統図は、次のとおりである。



- (注) 1. は子会社、は関連会社を示している。
 2. 平成20年4月1日付けで東寿興産㈱は東伸産業㈱を吸収合併している。
 3. 平成20年9月12日に当社が保有する金森新東㈱(平成21年1月1日付けでKANAMORI SYSTEM Inc.㈱へ社名変更)の株式の一部を売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外している。
 4. 平成21年3月31日付けで新東サープラスト㈱は解散している。
 5. 平成21年4月1日付けで当社が新東ブレーター㈱を吸収合併している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 新東ブレーター (株)(注)2、5	名古屋市中村区	350	鑄造、表面処理、環 境関連、メカトロ 関連及び投射材・ 研磨材	100	<ul style="list-style-type: none"> ・当社役員4名が役員を 兼務。 ・当社の主要部品を製造 している。 ・当社より土地、建物の 一部を賃借。
(株)メイキコウ	愛知県豊明市	200	物流及びメカトロ 関連	81.5	<ul style="list-style-type: none"> ・当社がローラーコンベ ア、その他の仕入れを 行っている。 ・当社役員1名が役員を 兼務。
新東エンジニアリン グ(株)	名古屋市中村区	30	その他(機械設 計)	100	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の設計委託及 び図面複写を行ってい る。 ・当社より建物の一部を 賃借。
新東サープラスト (株)	愛知県豊川市	70	その他(プラスト 工事)	100	<ul style="list-style-type: none"> ・当社役員1名が役員を 兼務。 ・当社より建物の一部を 賃借。
新東ピセラックス (株)	愛知県豊川市	90	投射材・研磨材、 その他(セラミッ クス部品)	100	<ul style="list-style-type: none"> ・当社役員1名が役員を 兼務。 ・当社が主要部品の仕入 を行っている。 ・当社より土地、建物の 一部を賃借。 ・当社が資金援助を行っ ている。
東寿興産(株)	愛知県豊川市	90	その他(福利厚生 等)	100	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より土地、建物の 一部を賃借。
新東情報システム (株)	名古屋市中村区	80	その他(情報開 連)	100 (100)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社役員1名が役員を 兼務。 ・当社が情報関連業務を 委託している。 ・当社より建物の一部を 賃借。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ハインリッヒワグ ナーシントーマシー ンファブリック社	ドイツ連邦共和 国ウエスト ファーレン州 バードラース フェ市	百万ユーロ 2	鋳造	100	・当社役員1名が役員を 兼務。 ・当社が主要製品の技術 援助を行っている。 ・当社が銀行からの借入 金等に対して保証を行 っている。
シントーアメリカ社	アメリカ合衆国 ミシガン州ラン シング市	千米ドル 60	その他(米国子会 社の管理・運営)	100	・当社役員2名が役員を 兼務。 ・当社が銀行からの借入 金に対して保証を行っ ている。
ロパーツシントー社	アメリカ合衆国 ミシガン州ラン シング市	千米ドル 2,000	鋳造、表面処理及 び物流	100 (100)	・当社役員2名が役員を 兼務。 ・当社が主要製品の技術 援助を行っている。
青島百利達鋼丸有限 公司	中華人民共和國 山東省青島市	百万元 14	投射材・研磨材	95.0 (95.0)	・当社役員1名が役員を 兼務。
青島新東機械有限公 司(注)2	中華人民共和國 山東省青島市	百万元 83	鋳造、表面処理及 び環境関連	95.0	・当社役員1名が役員を 兼務。 ・当社が主要製品の技術 援助を行っている。 ・当社が銀行からの借入 金に対して保証を行っ ている。
台湾百利達股?有限 公司(注)2	台湾 桃園県	百万ニュー 台湾ドル 160	投射材・研磨材	55.9 (55.9)	・当社役員1名が役員を 兼務。
その他18社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会 社)					
韓国新東工業(株)	大韓民国京畿道 安山市	百万ウォン 3,800	鋳造、表面処理、環 境関連及び投射材 ・研磨材	50.0 (23.7)	・当社役員1名が役員を 兼務。 ・当社が主要製品の技術 援助を行っている。 ・当社が銀行からの借入 金に対して保証を行っ ている。
その他1社	-	-	-	-	-

(注)1. 主要な事業の内容欄は事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。

4. 議決権の所有割合の()は間接所有割合で内数である。

5. 新東プレーター(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
新東プレーター(株)	23,272	2,274	1,434	17,299	21,250

5【従業員の状況】

(1)連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鑄造分野	1,391
表面処理分野	1,055
環境関連分野	287
物流分野	219
メカトロ関連分野	236
投射材・研磨材	216
その他	203
全社(共通)	14
合計	3,621

(注)従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,240	38.6	15.8	6,560

(注)1.従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会のJAMに加盟し、平成21年3月31日現在の組合員数は748名である。
 また、連結子会社のうち新東ブレーター(株)大崎製造所、(株)メイキコウは労働組合を結成しているが、上部団体には加盟しておらず、平成21年3月31日現在の組合員数はそれぞれ148名、187名である。
 なお、当社及び各連結子会社ともに労使間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は比較的堅調に推移したものの、昨年の秋以降、世界的な金融危機が实体经济に深刻な影響を及ぼし、海外においても、世界規模での需要急減によって、生産や消費が連鎖的に悪化し、景況感がかつてないほど厳しいものとなった。

当社グループの需要先業界である素材・素形材産業においては、下期に入り、国内市場は、自動車関連、工作機械、鉄鋼業界など幅広い需要先で生産調整や設備投資の抑制が顕著となり、海外についても、低迷する米国市場に加えて、欧州や新興国市場でも需要が減少に転じるなど市場環境が激変した。

このような状況のもと、国内外のグループ全社を挙げて戦略商品の拡販、お客様の安全・安定操業を支援するサポート営業の強化を図り、受注・売上の確保に努め、当連結会計年度の売上高は、97,164百万円と、前連結会計年度に比べ10,154百万円（前連結会計年度比9.5%）減少した。

収益面については、下期での急激な売上減の影響などにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,732百万円（前連結会計年度比19.7%）減少して、7,069百万円の計上となった。

経常利益は、受取配当金が増加したものの、持分法による投資利益の減少等により7,803百万円となり、前連結会計年度に比べ1,717百万円（前連結会計年度比18.0%）減少した。

当期純利益は、株式市場の低迷による投資有価証券評価損等の特別損失の発生により3,328百万円となり、前連結会計年度に比べ1,688百万円（前連結会計年度比33.7%）減少した。

当社グループの連結業績は、売上高及び営業利益については6年ぶりの減少となり、経常利益及び当期純利益については2年連続の減少となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

〔 製造分野 〕

自動車部品向けにエアレーション方式を採用した静圧造型設備の売上が、国内はもとより中国、タイで堅調に推移するとともに、産業車輛向けVプロセス鋳造設備の寄与があったが、北米での大型鋳造プラントの需要一巡に加えて、建機、自動車関連を中心に需要先業界全般の投資抑制や減産の影響でメンテナンス部品の需要が下落して、当分野としての売上高は、34,238百万円（前連結会計年度比13.5%減）となった。営業利益は、大型プラントの原価率の上昇と売上減の影響により、3,300百万円（前連結会計年度比23.4%減）を計上した。

〔 表面処理分野 〕

造船向け大型ショットブラストマシンや航空機および自動車部品向けへのショットピーニングマシンが売上に貢献し、下期には、太陽電池業界向けへの微細加工用のエアブラストマシンが好調に推移したものの、自動車関連業界の生産調整や投資抑制の影響で、ショットブラストマシンの受注・売上が激減して、当分野全体の売上高は、18,616百万円（前連結会計年度比10.6%減）となった。営業利益は、売上減の影響を原価管理の徹底による採算性の改善で補えず、1,816百万円（前連結会計年度比1.5%減）を計上した。

〔 環境関連分野 〕

自動車用アルミ部品製造設備向け大型集塵装置や鉄鋼分野向けの造粒装置が売上に寄与したものの、下期に入り、工作機械向けへ小型汎用集塵装置の需要鈍化やVOCガス（揮発性有機化合物）浄化装置の計画先送りなどで、当分野の売上高は、12,951百万円（前連結会計年度比3.7%減）となった。営業利益は、好採算のリサイクル用途の造粒装置の貢献があったが、売上減の影響で、1,435百万円（前連結会計年度比16.6%減）を計上した。

〔 物流分野 〕

シザーリフト、コンベアともに自動車部品向けを中心に需要が急減したことに加えて、北米での自動車関連向け搬送装置の売上が低迷して、当分野の売上高は、4,977百万円（前連結会計年度比28.2%減）となった。営業損益は、売上減と価格競争の激化により、556百万円の損失（前連結会計年度は営業利益56百万円）を計上した。

〔 メカトロ関連分野 〕

台湾、中国などへの液晶パネル向けハンドリングロボットの需要が回復基調に推移したことに加え、燃料電池の試作用途向けデジタルプレス装置の寄与があり、当分野の売上高は、4,825百万円（前連結会計年度比41.7%増）となった。営業利益は、増収効果に加えハンドリングロボットの原価改善などで、135百万円（前連結会計年度比4.2%増）を計上した。

〔 投射材・研磨材 〕

海外での投射材の売上が堅調に推移した一方、国内での投射材および研磨材が、下期に入り自動車、鉄鋼関連等の減産の影響で需要が急減し、当分野の売上高は、18,588百万円（前連結会計年度比4.3%減）となった。営業利益は、上期に実施した需要先への販売価格の改定と原材料となるスクラップの価格下落による変動幅およびタイムラグの影響により、2,018百万円（前連結会計年度比3.4%増）を計上した。

〔その他〕

太陽電池製造設備および液晶パネル製造装置向けに大型セラミックス部品が伸長したが、自動車内装部品向け真空成形機、ドア組立ラインが設備投資凍結の影響で低迷して、全体の売上高は、5,840百万円（前連結会計年度比0.8%減）となった。営業利益は、大型セラミックス部品製造設備の減価償却費の負担減があり、94百万円（前連結会計年度比135.5%増）を計上した。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

〔日本〕

上期には自動車、建機、造船などの分野で生産能力の増強や更新需要による設備投資が堅調に推移したものの、下期に入り、中国・タイなどのアジア市場が順調に推移したが、自動車関連などの分野で設備投資抑制などにより需要が急減したため、売上高は、79,792百万円（前連結会計年度比6.0%減）、営業利益は6,525百万円（前連結会計年度比26.0%減）となった。

〔北アメリカ〕

北米市場は、金融不安による景気後退で個人消費が冷え込むなど、非常に厳しい市場環境が続いている中、コスト削減や製造経費の回収が追いつかず、売上高は3,604百万円（前連結会計年度比43.5%減）、営業損益は179百万円の損失（前連結会計年度は営業利益92百万円）となった。

〔ヨーロッパ〕

欧州市場は堅調な受注環境であったが、大口案件の売上が翌連結会計年度の計上となったこと、また当連結会計年度末のユーロの為替レートが大幅に円高となったことにより、売上高は7,711百万円（前連結会計年度比25.9%減）であったが、営業利益は、原価改善と収益率の高い案件等が寄与し、1,170百万円（前連結会計年度比15.2%増）となった。

〔アジア〕

アジア市場は、上期に中国を中心とした新興国の旺盛な需要に支えられたこと、また下期は中国、タイでの大口案件の売上が貢献したため、売上高は5,844百万円（前連結会計年度比11.9%増）、営業利益は583百万円（前連結会計年度比87.9%増）となった。

〔南アメリカ〕

ブラジルの市場環境が厳しくなり、設備投資の需要が減少し、売上高は3,287百万円（前連結会計年度比13.1%減）であったが、営業利益は、原材料であるスクラップ価格下落の変動幅及びタイムラグの影響等により、349百万円（前連結会計年度は営業損失6百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、法人税等の支払3,823百万円、有形固定資産の取得による支出3,572百万円、社債の償還による支出1,501百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益5,792百万円、売上債権5,511百万円の減少に伴う資金の増加、資金支出を伴わない支出である減価償却費1,996百万円等の収入要因があったこと等から、前連結会計年度末に比べ1,931百万円増加（前連結会計年度比10.2%増）し、20,849百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において営業活動による資金は、8,271百万円の増加（前連結会計年度は4,915百万円の増加）となった。これは、主に法人税等の支払3,823百万円、仕入債務の減少4,026百万円及びたな卸資産の増加806百万円による資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益5,792百万円、売上債権の減少5,511百万円及び前受金の増加2,419百万円等に伴って資金が増加したこと等によるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において投資活動による資金は、3,717百万円の減少（前連結会計年度は2,454百万円の減少）となった。これは、有形固定資産の取得による支出3,572百万円に伴って資金が減少したこと等によるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において財務活動による資金は、1,863百万円の減少（前連結会計年度は580百万円の増加）となった。これは、主に短期借入金の純増額589百万円があったものの、社債の償還による支出1,501百万円及び配当金の支払816百万円があったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鑄造分野	35,653	90.7
表面処理分野	18,906	88.1
環境関連分野	12,306	91.1
物流分野	5,513	86.4
メカトロ関連分野	4,993	141.0
投射材・研磨材	18,058	94.2
その他	3,693	88.9
合計	99,126	92.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値である。
 3. 上記の金額には、消費税等は含めていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鑄造分野	36,200	81.5	28,706	107.3
表面処理分野	17,760	85.5	4,237	83.2
環境関連分野	10,715	70.6	3,356	60.0
物流分野	4,735	72.6	569	70.2
メカトロ関連分野	5,075	116.5	3,151	108.6
投射材・研磨材	18,164	93.6	88	166.8
その他	2,814	77.0	511	45.6
合計	95,467	83.5	40,621	96.0

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値である。
 2. 上記の金額には、消費税等は含めていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鑄造分野	34,238	86.5
表面処理分野	18,616	89.4
環境関連分野	12,951	96.4
物流分野	4,977	71.8
メカトロ関連分野	4,825	142.2
投射材・研磨材	18,129	93.5
その他	3,425	90.4
合計	97,164	90.5

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

2. 上記の金額には、消費税等は含めていない。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、企業収益や雇用環境の悪化を背景に、設備投資の落ち込みや個人消費の低迷などで回復の兆しが見えない状況下、世界規模での財政出動による景気対策に期待が寄せられるが、景気底打ち後についても低成長が長期化する可能性が高いと考えられる。

当社グループの事業環境については、国内では、自動車業界を中心に需要先業界全般に鑄造設備、表面処理装置などへの設備投資の抑制が継続し、急速な需要回復は難しい状況が懸念される。海外についても、鉄道などのインフラ整備向けの一部に新たな需要が期待されるが、総じて、新規受注が激減する厳しい市場環境が予想される。

こうした情勢のもと、今後の成長が見込まれるエネルギー、環境関連向けへの新規需要に経営資源を集中することに加えて、グローバルでサポート体制を拡充し、設備改善提案の強化、消耗材・メンテナンス部品のアフターマーケットへの深耕を推進する。併せて、「装置」と「消耗材」を一体化させた新たな表面処理事業のシナジー効果を追及し、グローバル市場での競争力強化を図るとともに、付加価値の向上や即効性のあるコスト削減等の諸施策をプロジェクト単位で果敢に実行して、将来に備えた事業体質の強化に取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがある。なお、以下の文中においては将来に関する事項が含まれるが、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものである。

原材料等調達価格の影響

当社グループ製品に使用する鋼材、スクラップ等の原材料などが、国際的な需給の逼迫により、急激な価格高騰があった場合には、調達コストが上昇し、経営成績に大きな影響を与える可能性がある。

自動車関連業界の業況の影響

当社グループの主力顧客は自動車関連業界が多く、その業界の業況低迷、設備投資の抑制等が生じた場合には、当関連業界からの受注減及び収益低下が避けられず、経営成績に大きな影響を与える可能性がある。

デジタル家電業界の業況の影響

当社グループのメカトロ関連分野及びその他の主力顧客は、デジタル家電業界の影響が大きく、その業界の業況が在庫調整や設備投資の抑制などで低迷した場合には、当関連業界からのハンドリングロボット、大型セラミック部品等の受注減及び収益低下が避けられず、当関連分野に大きな影響を与える可能性がある。

製品の欠陥に伴う賠償

当社グループ製品の製造販売には、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等には、万全を期しているが、製造・販売した製品の欠陥により性能が不十分であったり、製品の安全上の問題で設備事故や労災事故を発生させ、また納期遅延等により、顧客や第三者に損害を与えたことによる損害賠償請求を受ける可能性がある。特に海外において係る訴訟が発生し、相当の賠償・和解費用等を負担せざるを得ない場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性がある。

海外活動での潜在リスク

当社グループは、北米、南米、中国、アジア地域、欧州等で事業展開しており、海外活動が活発で当連結会計年度の海外売上高比率が31.6%である。そのため係る地域で突発的なテロ、紛争などによる社会的混乱の発生、設備投資動向の急激な変動、為替の著しい変動、法令、規制等の予期しない変更などに起因して事業活動に弊害が生じた場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性がある。

有価証券及び投資有価証券等の保有に対するリスク

当社グループが保有する有価証券及び投資有価証券は、当連結会計年度末の総資産に占める割合が18.3%(18,861百万円)であり、株式市況の下落、発行会社の業績悪化等によって投資価値が大きく下落した場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性がある。

自然災害発生リスク

当社グループの主力製造拠点が集中する愛知県は、大規模な地震の発生が懸念されており、発生した場合には生産能力が著しく低下する被害を受ける可能性がある。また、台風、豪雨、竜巻その他の自然災害によって、当社グループの生産能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術援助契約（技術等の導入）

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
新東工業株式会社	ケミッシュテルミッシュェプロツェステクニーク社	オーストリア	酸化装置 吸着装置 窒素化合物除去装置 熱交換装置 C T P触媒	(1) 独占的製造販売権の許諾 (2) 技術情報の提供 (3) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成20年 2月26日 至 平成25年 2月25日
	シンプソンテクノロジー社	アメリカ	B & Pスピードマラー	(1) 日本及び台湾における独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の許諾 (2) 技術情報の提供 (3) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成18年10月24日 至 平成23年10月23日

(2)技術援助契約（技術等の供与）

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
新東工業株式会社	韓国新東工業株式会社	韓国	造型機 砂処理機 表面処理機 集塵装置 空気輸送装置	(1) 技術秘訣にもとづく独占的製造販売権の供与 (2) 商標使用権の供与 (3) 技術資料及び技術役務の提供	自 平成16年 9月 1日 至 平成21年 8月31日
新東 ブレーター 株式会社	韓国新東工業株式会社	韓国	スチールショット スチールグリット	(1) 韓国における独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の供与 (2) 商標使用権の供与 (3) 技術及び販売資料の提供 (4) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成20年 1月 1日 至 平成24年12月31日
	サイアムブレーター社	タイ	スチールショット スチールグリット 亜鉛ショット	(1) タイにおける独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の供与 (2) 商標使用権の供与 (3) 技術及び販売資料の提供 (4) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成12年 1月 1日 至 平成21年12月31日 但し亜鉛ショットは以下のとおりである。 自 平成15年11月10日 至 平成25年11月 9日

(3)新東ブレーター株式会社との合併

当社は、子会社の新東ブレーター株式会社を吸収合併することを、平成20年11月11日開催の取締役会で決議し、同日合併契約を締結した。

合併の概要は、次のとおりである。

合併の目的

当社の表面処理事業と一体化することで両社の強みを融合し、「表面処理装置」、「投射材・研磨材」及び「安定操業サポート」の3つをトータルにお届けする「3魅一体」をビジネスモデルとして、表面処理事業をトータルかつグローバルに成長させ、「世界の表面処理リーディングカンパニー」の実現と、持続的成長への積極的かつ集中的な事業投資を推進して、更なる発展と成長を図ることを目的としている。

合併方式

新東工業株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、新東ブレーター株式会社は解散する。

合併期日

平成21年 4月 1日

合併比率

新東工業株式会社は、被合併会社の新東ブレーター株式会社の発行済株式の全部を保有しており、当合併による新株式の発行及び資本金の増加は行わない。

被合併会社の合併時の資産・負債及びその他有価証券評価差額金の状況（平成21年 3月31日現在）

資産	金額(百万円)	負債・評価差額金	金額(百万円)
流動資産	14,613	流動負債	3,356
固定資産	6,637	固定負債	595
		その他有価証券評価差額金	45
合計	21,250	合計	3,997

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 新東工業株式会社

主な事業内容 鋳造装置、表面処理装置、環境関連装置、粉粒体処理装置、成形装置・型等の製造及び販売

本店所在地 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

代表者 取締役社長 永井 淳

資本金の額 5,752百万円

総資産 65,704百万円

事業年度の末日 3月31日

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「素材に形をいのちを」を企業理念に金属、セラミックス、樹脂等の素形材関連設備及び投射材、研磨材を主体とするメーカーとして、これら素材の成形を基本としたコア技術とその周辺技術、関連技術に関する研究開発を各社開発部門において実施している。

特にプロセス技術、環境技術、情報技術をキーワードとして、省エネルギー、トータルコストの低減、循環型社会の実現に向け、市場ニーズに応えるべくグループトータルでの研究開発を推進している。

研究開発関係等に要した費用の総額は1,638百万円であり、事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の状況及び研究開発費を示すと、次のとおりである。

なお、研究開発活動の記載金額には、消費税等は含めていない。

(1) 鋳造分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っている。

生型造型機関連では、鋳造品の精度向上、省エネルギー、作業改善、トータルコスト低減を図った世界最速のシングルステーション水平割抜棒造型機FBOXのシリーズ機3機種の開発を完了し市場投入した。

アルミ造型関係では、全電動式による省エネ、作業環境向上を図った低圧鋳造機を開発した。本機は新機構による注湯方式を採用し、鋳造品質を図っている。

また、自動車関連部品等の量産技術として重要な位置付けを占める生型造型法においては、革新的な進歩を目指して超高歩留り実現技術の適用製品拡大の研究と実用化を前提とした要素技術の開発に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発活動は、336百万円である。

(2) 表面処理分野

主に、当社及び子会社の新東ブレーター(株)が中心となって当分野の研究開発活動を行っている。

自動車部品等の耐久性を向上させるショットピーニング技術の適用拡大に向け、鉄鋼材料及び非鉄金属に対する効果確認の検証を進めた。また、装置関連では、コンパクト化、ランニングコスト低減を目指した開発に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発活動は、744百万円である。

(3) 環境関連分野

主に、当社及び子会社の新東ブレーター(株)が中心となって当分野の研究開発活動を行っている。

プラズマ加工機用大型集塵機PXNと一般粉塵用大型FXNを開発し販売を開始した。また、ヒュームと脱臭を一台で出来る集塵機能付き脱臭装置PXR及びVOC処理装置の回転式RTOを開発した。

当事業に係る研究開発活動は、146百万円である。

(4) 物流分野

主に、子会社の(株)メイキコウが中心となって当分野の研究開発活動を行っている。

リフト関連において、主に耐久性・安全性の向上、搬送品の落下防止機能の追加及びクラス100に対応するクリーンルーム対応シザーリフトの開発等に取り組んだ。

当事業に係る研究開発活動は、138百万円である。

(5) メカトロ関連分野

主に、当社及び子会社の(株)メイキコウ並びに新東ブレーター(株)が中心となって当分野の研究開発活動を行っている。

サーボシリンダ関連では、電動式のサーボプレスとそのコアとなるサーボシリンダにおいて、価格、ダウンサイジング、省エネ、品質管理のためのデジタル化の改良開発を行った。また、クリーンシステム関連では、10G対応エアーフ上搬送及び水平多関節ロボット等の開発に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発活動は、111百万円である。

(6) 投射材・研磨材

主に、子会社の新東ブレーター(株)及び新東ブイセラックス(株)が中心となって当分野の研究開発活動を行っている。

パレル研磨用のメディアとして光沢仕上げ用のパワーメディアを開発した。

当事業に係る研究開発活動は、109百万円である。

(7) その他

主に、当社及び子会社の新東ブイセラックス(株)並びに新東サープラスト(株)が中心となって当分野の研究開発活動を行っている。

成形装置関連では、真空成形機で省エネ電動化、ピットレス・コンパクト・スリム化を実現した。また、セラミックス部品関連では、真直度測定器等の主要ユニットとなるセラミックス製エアスライダの試作を行い、測定精度1マイクロン/メートルが測定できることを検証した。

当事業に係る研究開発活動は、52百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、以下に記載した文中において将来に関する事項が含まれるが、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ3,751百万円減少の67,211百万円となった。これは、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ4,486百万円増加したものの、売上高が前連結会計年度に比べ10,154百万円減少したことに伴って、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ6,551百万円減少したこと等による。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ5,799百万円減少の35,705百万円となった。これは、世界的な金融危機により、上場株式等の時価が大幅に下落したことが影響して投資有価証券が6,370百万円減少したこと等による。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ6,702百万円減少の31,618百万円となった。これは、前受金が特に欧州市場で増加し、全体で前連結会計年度末に比べ1,794百万円増加したものの、グループ全体では受注の減少により支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ5,015百万円減少したこと等による。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ600百万円減少の7,666百万円となった。これは、退職給付引当金が前連結会計年度末に比べ703百万円増加したものの、投資有価証券の時価下落等に伴い繰延税金負債が前連結会計年度末に比べ1,239百万円減少したこと等による。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,248百万円減少の63,632百万円となった。これは、当期純利益3,328百万円の計上により利益剰余金が2,553百万円増加したものの、保有株式の時価が大幅に下落したことによりその他有価証券評価差額金が2,855百万円減少したこと等による。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より10,154百万円減少の97,164百万円を計上した。これは、国内外において金融危機により世界規模での需要が急減したことで、円高による減少が大きい。

営業費用

当連結会計年度の営業費用は、前連結会計年度より8,422百万円減少の90,094百万円を計上した。これは、売上高の減少に伴って売上原価が8,197百万円減少したこと等による。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上原価率が低下したものの、売上高の減少により、前連結会計年度に比べ1,732百万円減少の7,069百万円となった。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度より1,717百万円減少の7,803百万円となった。営業外収益は、持分法による投資利益が43百万円減少したものの、受取配当金が35百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ19百万円増加の1,233百万円となった。また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ4百万円増加の499百万円となった。これにより営業外損益は、前連結会計年度より15百万円増加したが、経常利益は減少した。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より1,688百万円減少の3,328百万円となった。特別利益は、投資有価証券売却益が増加したものの、固定資産売却益が減少したことにより、前連結会計年度に比べ25百万円減少の116百万円となった。特別損失は、減損損失が減少したものの、上場株式の株価が下落し、投資有価証券評価損が増加したこと等により前連結会計年度と比べ1,299百万円増加の2,127百万円となった。また、法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度より1,818百万円減少の1,883百万円となったが、前連結会計年度に比べ当期純利益は減少した。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については内部資金または借入により資金調達している。当社グループは、健全な財務状態を維持することにより、当社グループの成長を持続するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えている。

なお、資本の財源及び資金の流動性についての指標は以下のとおりである。

	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
自己資本比率(%)	55.5	55.7	57.2	57.1	60.4
時価ベースの自己資本比率(%)	46.6	85.8	81.8	39.7	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	1.3	0.9	1.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.0	29.7	35.2	34.0	57.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出している。有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、リース債務、1年以内償還予定社債、社債、長期借入金）を対象としている。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

当連結会計年度は、利益剰余金が増加し、支払手形および買掛金が減少したこと等により自己資本比率は、3.3ポイント増加した。時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額が下落したこと等により8.5ポイント減少した。キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、社債を償還したこと等により前連結会計年度より0.6ポイント改善した。インタレスト・カバレッジ・レシオは、売上債権が減少したこと等により23.0ポイント増加した。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を策定するよう努めている。今後の経済見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の悪化を背景に、設備投資の落ち込みや個人消費の低迷などで回復の兆しが見えない状況下、世界規模での財政出動による景気対策に期待が寄せられるが、景気底打ち後についても低成長が長期化する可能性が高いと考えられる。

当社グループの事業環境については、国内では、自動車業界を中心に需要先業界全般に鋳造設備、表面処理装置などへの設備投資の抑制が継続し、急速な需要回復は難しい状況が懸念される。海外についても、鉄道などのインフラ整備向けの一部に新たな需要が期待される。総じて、新規受注が激減する厳しい市場環境が予想される。

このような情勢のもと、当社グループは、世界に通用する信頼される技術による商品の競争力を強化し、その商品をいかに迅速・的確にお客様へ提供するかを視点を機軸にして、事業の「選択と集中」並びに競争力強化に向けた「体質改革」を実現することを目指す。

具体的には次の各項目に重点を置いた経営を推進する。

「機械販売は専門要員で対応、お客様サポートは顧客密着・迅速対応」を基本に、シンプルで分かりやすい、かつ迅速な対応が可能な組織体制を目指す。

既存納入設備に対する「CO₂削減」「リサイクル」「働く人」に配慮した商品提案に加えて、圧倒的なコストダウンや品質向上に貢献するユニット・部品を拡販するサポート事業に注力する。

競争力ある国内商品を海外で伸びている市場で重点的に拡販し、新東ブランド（技術の差別化・信頼のサポート）の認知度向上を図る。

メカトロ・精密加工・クリーンハンドリング・環境技術などの固有技術の融合による新商品・新プロセスを創出して、成長が期待できるエネルギー、環境分野へ集中的に事業展開する。

「営業＋技術＋生産」のトータルでのリードタイム短縮を実現し、納期面で圧倒的な優位を確保した汎用機の生産体制を目指す。

プロジェクト単位で付加価値向上、コスト削減および新東ブランドの確立などへ果敢に取り組み、将来を見据えた事業体質の強化を図る。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産の合理化等を図るため、必要な設備投資を実施している。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額(無形固定資産を含む。)は、4,480百万円であり、その主な投資は鋳造分野、表面処理分野、環境関連分野、及び投射材・研磨材である。

また、生産能力等に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はない。

なお、設備の状況の金額は、消費税等抜きの金額である。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりである。

鋳造分野 : 設備投資金額は、1,869百万円である。主な設備投資の目的及び内容は、製造設備等の取替及び改修が主体である。

表面処理分野 : 設備投資金額は、730百万円である。主な設備投資の目的及び内容は、製造設備等の取替及び改修が主体である。

環境関連分野 : 設備投資金額は、588百万円である。主な設備投資の目的及び内容は、製造設備等の取替及び改修が主体である。

投射材・研磨材 : 設備投資金額は、671百万円である。主な設備投資の目的及び内容は、製造設備等の取替及び改修が主体である。

上記以外の分野及び全社共通部門における設備投資金額は、621百万円である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (名古屋市中村区)		本社業務	9	0	-	-	29	39	68
豊川製作所 (愛知県豊川市)	鑄造、表面処 理、環境関連、 投射材・研磨 材及びその他	鑄造機械及び 表面処理機械 等生産設備	1,523	1,275	493 (130)	52	125	3,470	504
豊川製作所第二工場 (愛知県豊川市)	その他	ポーセラック ス型等生産設 備	88	25	0 (4)	-	1	116	34
新東プラスチックカ ンパニー (愛知県豊川市)	鑄造及び表面 処理	製缶品等生産 設備	267	368	25 (89)	-	11	673	157
新城製作所 (愛知県新城市)	メカトロ関連	制御盤等生産 設備	227	37	904 (54)	-	3	1,172	51
新東エコテックカン パニー (愛知県額田郡幸田 町)	環境関連	集塵装置生産 設備	272	226	362 (36)	-	16	878	175

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
新東プレーター(株)西 春本部 (愛知県北名古屋 市)	表面処理及び 環境関連	本社業務及び 技術開発設備	173	73	81 (5)	4	131	463	148
新東プレーター(株)大 崎製造所 (愛知県豊川市)	鑄造及び投射 材・研磨材	投射材及び耐 摩耗鑄物生産 設備	742	768	427 (62)	-	64	2,003	184
(株)メイキコウ本社事 業所 (愛知県豊明市)	物流及びメカ トロ関連	本社業務及び 搬送装置生産 設備	441	170	290 (46)	-	24	926	255

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
ハインリッヒワグナー シントーマシーネン ファブリック社 Bad Lassphe他 (ドイツ連邦共和国)	鑄造	鑄造機械生産 設備	542	375	320 (52)	-	49	1,287	332
ロパーツシントー社 Lansing office他 (アメリカ合衆国)	鑄造、表面処 理及び物流	鑄造機械及び 搬送機械生産 設備	72	88	20 (40)	-	16	198	100

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2. 現在休止中の重要な設備はない。
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。
 (提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
豊川製作所他 (愛知県豊川市他)	鑄造、表面処理、環境関連、投射材・ 研磨材及びその他	電子計算機端末機器及びC A Dシステム	4~6	147	266

(国内子会社)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
新東ブレーター(株)西春 本部他 (愛知県北名古屋市 他)	鋳造、表面処理、環境関連、メカトロ 関連及び投射材・研磨材	電子計算機端末機器及びC A Dシステム	4~5	56	112

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は55億円であり、主な内容は以下のとおり、建物の新設、生産設備の増強、更新である。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新東工業㈱ 一宮事業所 (愛知県豊川市)	鑄造及び表面 処理	組立工場建設	1,148	571	自己資金	平成20.6	平成21.9	-
ハインリッヒワグナーシ ントーマシーネンファブリ ック社 (ドイツ連邦共和国)	鑄造	組立工場等建設	793	329	自己資金	平成20.11	平成21.8	30%増加
シントーブラジルプロド ットス社 (ブラジル連邦共和国)	投射材・研磨 材	ショットプラント工 場及び生産設備	2,583	111	自己資金お よび借入金	平成20.7	平成23.9	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含めていない。

2. 上記のハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社の設備投資計画について、既に完成している一部については平成21年6月より稼働している。
3. 上記の当社一宮事業所の設備投資計画について、豊川製作所から一部を集約するものであり、増加能力を算定することが困難である。従って、具体的な完成後の増加能力は記載していない。
4. 上記のシントーブラジルプロドットス社の設備投資計画について、土地を取得したが、生産設備計画の一部について詳細が未確定であるため、増加能力を算定することが困難である。従って、具体的な完成後の増加能力は記載していない。

(2) 重要な設備計画の変更

環境関連分野において、当社の新東エコテックカンパニーが事務所棟を建替えする計画については、設備計画の見直しにより、一時凍結としている。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,476,000
計	230,476,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	56,554,009	56,554,009	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	56,554,009	56,554,009	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年8月15日 (注)	1,976	56,554	-	5,752	-	6,195

(注) 自己株式の利益による消却である。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	33	182	108	4	5,560	5,924	-
所有株式数 (単元)	-	257,322	3,789	97,816	61,574	56	143,769	564,326	121,409
所有株式数の 割合(%)	-	45.60	0.67	17.33	10.91	0.01	25.48	100	-

(注) 自己株式2,054,317株は「個人その他」に20,543単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載している。
 なお、自己株式2,054,317株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は2,053,317株である。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,198	9.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,133	7.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,713	4.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,409	4.26
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,276	4.02
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,668	2.94
財団法人永井科学技術財団	名古屋市昭和区福江二丁目9番20号	1,405	2.48
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,271	2.24
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,139	2.01
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	909	1.60
計	-	23,124	40.89

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
 2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式である。
 3. 当社は自己株式2,053千株(株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1千株を除く。)を保有しているが、上記「大株主の状況」から除外している。
 4. 野村證券株式会社及びその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、野村アセットマネジメント株式会社から、平成21年2月19日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年2月13日現在で3,247千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」に含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 268,000	0.47
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 2,979,500	5.27

また、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社から、平成21年3月16日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月9日現在で5,497千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」に含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 2,409,621	4.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 2,635,800	4.66
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 452,200	0.80

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,053,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,379,300	543,783	(注)
単元未満株式	普通株式 121,409		
発行済株式総数	56,554,009		
総株主の議決権		543,783	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれている。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個を含めていない。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新東工業(株) (注)	名古屋市千代田区 名駅三丁目28番12号	2,053,300	-	2,053,300	3.63
計	-	2,053,300		2,053,300	3.63

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が、1,000株ある。
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,276	5,627,221
当期間における取得自己株式	489	318,475

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,053,317	-	2,053,806	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社の配当政策は、中長期的視野による財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定のレベルでの安定的配当に加えて連結業績との連動性を考慮することを基本とし、中長期的な財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施していく考えである。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会である。

当事業年度は、1株当たり期末配当金を8円00銭とし、年間で16円（中間配当金8円00銭）の配当を実施している。

なお、内部留保資金は、中長期的展望に立って成長が期待できる事業分野への優先的な投資への活用と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用していく所存である。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日取締役会決議	436	8.0
平成21年5月25日取締役会決議	436	8.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	835	1,736	1,850	1,844	1,197
最低(円)	409	693	1,165	750	473

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	683	703	640	661	635	629
最低(円)	473	520	528	558	523	525

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平山 正之	昭和15年10月21日生	昭和39年4月 新東プレーター株式会社入社 昭和62年3月 取締役 平成3年9月 常務取締役 平成9年3月 取締役社長 平成14年4月 取締役相談役 平成16年6月 相談役(現任) 平成12年6月 当社取締役表面処理・環境部門管掌 平成13年5月 専務取締役表面処理・環境担当 平成14年6月 取締役社長 平成18年5月 株式会社メイキコウ取締役会長(現任) 平成18年6月 取締役副会長 平成20年6月 取締役会長(現任)	(注) 3	104
取締役副会長 (代表取締役)		武田 祐次郎	昭和18年1月7日生	昭和40年4月 新東プレーター株式会社入社 平成3年9月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成9年3月 取締役副社長 平成14年4月 代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 取締役副会長 平成21年6月 代表取締役副会長(現任)	(注) 3	76
取締役社長 (代表取締役)		永井 淳	昭和35年9月30日生	昭和59年4月 当社入社 平成3年9月 新東プレーター株式会社監査役 平成5年3月 取締役 平成20年6月 取締役会長 平成7年12月 総合企画部長 平成8年6月 取締役総合企画部長 平成12年6月 常務取締役メカトロ・企画統轄兼 海外事業部長 平成13年7月 ハイブリッドワグナーシントーマ シーノンファブリック社代表取締 役(現任) 平成14年6月 専務取締役メカトロ事業本部長兼 海外事業統轄 平成16年6月 取締役副社長 平成18年6月 取締役社長(現任)	(注) 3	352
専務取締役	社長補佐兼豊 川製作所長	川合 悦蔵	昭和22年11月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 技術部長 平成10年6月 取締役技術部長 平成12年6月 常務取締役技術・開発・生産部門 統轄兼豊川製作所長兼開発本部長 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 専務取締役社長補佐兼海外事業担 当兼開発担当 平成20年10月 専務取締役社長補佐兼海外事業担 当兼開発担当兼豊川製作所長 平成21年4月 専務取締役社長補佐兼豊川製作所 長(現任)	(注) 3	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	新東エスピー テックカンパ ニー長兼西春 事業所長	平井 修司	昭和25年2月26日生	昭和48年4月 新東ダストロレクタ株式会社入社 平成9年6月 技術部長 平成12年4月 当社新東エコテックカンパニー技 術部長 平成16年4月 新東エコテックカンパニー社長 平成16年6月 取締役新東エコテックカンパニー 社長 平成17年4月 取締役豊川製作所長 平成19年6月 常務取締役生産・技術担当兼豊川 製作所長兼新城製作所長 平成20年6月 新東プレーター株式会社専務取締 役 平成20年10月 常務取締役生産・技術担当兼表面 処理事業担当 平成21年4月 常務取締役新東エスピーテックカ ンパニー長兼西春事業所長(現 任)	(注) 3	14
常務取締役	アドミニス トレーションセ ンター長	近藤 浩	昭和18年11月19日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年4月 資材部長 平成11年7月 参与ISO推進グルーマネー ジャー 平成15年4月 参与プロダクションセンター品質 保証担当 平成15年6月 常勤監査役 平成19年6月 常務取締役アドミニストレーショ ンセンター長兼人事労務部長 平成21年4月 常務取締役アドミニストレーショ ンセンター長(現任)	(注) 3	35
常務取締役	新東エスピー テックカンパ ニー副カンパ ニー長	瀧 義憲	昭和21年10月20日生	昭和40年4月 新東プレーター株式会社入社 平成3年4月 機械販売部門部長 平成9年3月 取締役機械事業部 統括 平成16年6月 常務取締役機械事 業部統括 平成18年5月 専務取締役機械事 業部統括 平成21年4月 常務執行役員新東エスピーテック カンパニー副カンパニー長 平成21年6月 常務取締役新東エスピーテックカ ンパニー副カンパニー長(現任)	(注) 3	19
取締役相談役		矢野 武	昭和13年8月13日生	昭和36年4月 当社入社 昭和58年11月 経理部長 昭和63年6月 取締役経理部長兼システム部長 平成2年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成8年6月 取締役社長 平成14年6月 取締役副会長 平成18年6月 取締役会長 平成20年6月 取締役相談役(現任)	(注) 3	83
取締役	CS推進部長 兼技能教育担 当	石尾 健一	昭和20年6月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 生産部長兼組立工場長 平成13年7月 参与・豊川製作所長兼生産管理部 長 平成16年6月 取締役プロダクションセンター長 兼豊川製作所長 平成17年4月 取締役新東エコテックカンパニー 社長 平成20年6月 取締役CS推進部長兼技能安全研 修センター所長(現任)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	裏辻 育久	昭和24年5月20日生	昭和48年4月 新東ダストロレクタ株式会社入社 平成13年2月 当社新東エコテックカンパニー営 業部長 平成14年4月 東京支店長 平成16年7月 参与・東京支店長 平成18年6月 取締役東京支店長 平成19年6月 取締役営業本部長(現任)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品開発センター長兼表面処理事業担当	北川 啓司	昭和23年1月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 新東エコテックカンパニー営業部長 平成16年4月 新東エコテックカンパニープロジェクト室長 平成17年4月 マーケティング部長 平成18年6月 取締役マーケティング部長 平成19年6月 取締役営業推進部長兼表面処理事業担当 平成20年6月 取締役商品開発センター長(現任)	(注) 3	9
監査役 (常勤)		岩瀬 豊	昭和23年5月23日生	昭和46年4月 大同製鋼株式会社入社 平成10年11月 当社入社、総合企画部調査役 平成14年7月 経理・財務部長 平成18年7月 執行役員経理・財務部長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	3
監査役 (常勤)		夏目 俊信	昭和27年1月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 人事部マネージャー 平成18年7月 執行役員人事労務部長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	13
監査役		大平 政弘	昭和16年1月24日生	昭和39年4月 株式会社三菱銀行入行 平成4年5月 同行取締役日本橋支店長 平成6年6月 萬興業株式会社取締役社長 平成11年6月 三菱建設株式会社常務取締役 平成14年10月 合併により株式会社ピーエス三菱専務取締役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		柴田 稔久	昭和22年2月18日生	昭和44年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 昭和62年1月 同社流通サービス産業営業推進本部長 平成10年3月 同社取締役経営企画・人事担当 平成11年12月 同社取締役IBMアジア・パシフィックビジネス・オペレーション担当 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						801

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
 2. 監査役大平政弘及び柴田稔久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。
 4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるためには、経営の透明性を高め、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる組織体制を整備するとともに、グループ全社でコンプライアンス体制を構築することが必要であり、加えて資本市場への自発的、積極的な情報開示により、株主重視の姿勢を堅持することが重要な施策であると考えている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

提出日現在、当社の取締役会は、取締役11名で構成されており、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されている。また、社外有識者の参画を得て構成する経営諮問委員会を設置して、経営方針や事業運営の意思決定に関して審議を行うとともに、執行状況のチェックとフォローを定期的を実施し、その透明性の確保に努めている。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役として、取締役の職務執行に対する監査を実行している。

会社の内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、グループ全社の企業活動全般について法律及び企業倫理の両面からチェックを行うCSR委員会を定期に開催して、法令・企業倫理の順守に必要な実施計画の策定等を審議・実行するとともに、不正や倫理に反する行為についての社員からの相談窓口を設置した「スピークアップ制度」を取り入れて、不祥事の未然防止に努めている。加えて、コンプライアンス経営の実践に必要な行動指針や心構えを定めた「新東企業倫理・行動指針」及び具体的行動マニュアルを策定・明文化し、グループ全社の役員・社員に配布して、より高い倫理観を根づかせ、社会的信頼が得られる企業グループを目指している。

監査役監査の状況

当社は、監査役監査が実行的に行われるために、監査役と経営トップや会計監査人との随時または定期的面談・意見交換の機会を確保している。また、監査対象の事業所の長、部課長等の業務推進責任者との直接面談する機会を確保し、情報収集の実効性を高めている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松岡正明及び内山隆夫で、監査法人トーマツに所属し、いずれも関与期間は7年未満である。会計監査業務の補助者は、公認会計士4名、会計士補等8名、その他2名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任していない。社外監査役と当社との間に、人的関係、その他の利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営上の各種のリスクについては、CSR委員会及びそれぞれの担当部署において対策を行っており、個別のリスクについては、プロジェクトチーム等で対応している。また、グループ監理部がグループ会社の経営指導、管理を行っている。内部監査については、監査室3名が当社を含むグループ会社の経営全般の内部監査を行っている。また、品質保証・環境グループが製品等の品質の管理を行っている。さらに、社外有識者を含む経営諮問委員会が、経営陣に対して意見・助言を行っている。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりである。

取締役（10名）に支払った報酬	246百万円
監査役（4名）に支払った報酬	50百万円
計	296百万円

(注) 1. 社外取締役はいない。

2. 監査役に支払った報酬のうち、150万円は社外監査役（2名）に支払った報酬である。

3. 取締役に支払った報酬の額には、平成21年6月26日開催の定時株主総会にて承認された役員賞与支給額400万円を含んでいる。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			34	
連結子会社				
計			34	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案して適切に決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 11,663	2 16,150
受取手形及び売掛金	36,820	30,268
有価証券	7,871	5,284
たな卸資産	12,243	-
製品	-	1,649
仕掛品	-	7,508
原材料及び貯蔵品	-	3,017
繰延税金資産	1,447	1,198
その他	1,110	2,295
貸倒引当金	194	160
流動資産合計	70,963	67,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 16,758	2 16,170
減価償却累計額	10,058	9,996
建物及び構築物(純額)	6,699	6,173
機械装置及び運搬具	19,387	18,568
減価償却累計額	15,115	14,010
機械装置及び運搬具(純額)	4,272	4,557
土地	2 4,635	2 4,821
リース資産	-	100
減価償却累計額	-	15
リース資産(純額)	-	84
建設仮勘定	155	537
その他	3,717	3,444
減価償却累計額	3,039	2,853
その他(純額)	677	590
有形固定資産合計	16,441	16,765
無形固定資産		
のれん	-	5 59
リース資産	-	224
その他	539	568
無形固定資産合計	539	852
投資その他の資産		
投資有価証券	1 21,030	1 14,659
長期貸付金	218	230
繰延税金資産	514	553
その他	2,858	2,709
貸倒引当金	98	64
投資その他の資産合計	24,524	18,087
固定資産合計	41,505	35,705
資産合計	112,468	102,917

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,109	15,093
短期借入金	² 2,668	² 2,956
1年内償還予定の社債	1,500	-
リース債務	-	77
未払法人税等	1,986	578
未払消費税等	329	372
前受金	-	7,405
賞与引当金	1,984	1,598
役員賞与引当金	97	126
プラント保証引当金	567	491
受注損失引当金	117	30
環境安全対策引当金	-	2
その他	8,959	2,885
流動負債合計	38,321	31,618
固定負債		
社債	2,500	2,600
長期借入金	² 427	² 358
リース債務	-	248
繰延税金負債	1,769	530
退職給付引当金	2,123	2,826
役員退職慰労引当金	153	178
環境安全対策引当金	333	323
未払役員退職金	444	130
その他	⁵ 515	470
固定負債合計	8,266	7,666
負債合計	46,587	39,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	49,258	51,811
自己株式	1,133	1,138
株主資本合計	60,125	62,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,339	1,484
為替換算調整勘定	237	2,003
評価・換算差額等合計	4,101	519
少数株主持分	1,653	1,478
純資産合計	65,880	63,632
負債純資産合計	112,468	102,917

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	107,319	97,164
売上原価	¹ 79,050	^{1.2} 70,853
売上総利益	28,268	26,310
販売費及び一般管理費		
運送費及び荷造費	2,281	2,033
販売手数料	777	719
特許使用料	105	77
広告宣伝費	365	309
交際費	232	212
旅費交通費	1,123	1,091
給料報酬	7,928	7,505
賞与引当金繰入額	723	647
役員賞与引当金繰入額	97	126
退職給付費用	367	609
役員退職慰労引当金繰入額	31	33
福利費	1,060	1,010
租税課金	291	281
事務用消耗品費	162	139
通信費	201	234
減価償却費	412	398
賃借料	546	686
のれん償却額	9	5
貸倒引当金繰入額	-	22
雑費	2,747	3,098
販売費及び一般管理費合計	¹ 19,465	¹ 19,240
営業利益	8,802	7,069
営業外収益		
受取利息	226	234
受取配当金	341	377
負ののれん償却額	8	5
持分法による投資利益	230	186
生命保険配当金	124	-
雑収入	283	429
営業外収益合計	1,214	1,233
営業外費用		
支払利息	156	148
投資事業組合運用損	-	231
雑支出	339	119
営業外費用合計	495	499
経常利益	9,520	7,803
特別利益		
固定資産売却益	³ 141	³ 42
投資有価証券売却益	1	74
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	-	0
特別利益合計	142	116

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 23	4 22
固定資産廃却損	5 62	5 127
減損損失	6 518	6 117
固定資産臨時償却費	-	67
投資有価証券評価損	152	1,734
関係会社株式売却損	-	35
環境安全対策引当金繰入額	23	-
製品補償費	7 40	-
持分変動損失	-	21
会員権評価損	7	1
その他	0	0
特別損失合計	828	2,127
税金等調整前当期純利益	8,834	5,792
法人税、住民税及び事業税	3,701	1,883
法人税等調整額	56	477
法人税等合計	3,645	2,360
少数株主利益	173	103
当期純利益	5,016	3,328

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,752	5,752
当期末残高	5,752	5,752
資本剰余金		
前期末残高	6,248	6,248
当期末残高	6,248	6,248
利益剰余金		
前期末残高	44,987	49,258
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	66
当期変動額		
剰余金の配当	737	817
海外子会社における役員賞与	3	-
中国会計基準による剰余金減少高	(注) 3	-
当期純利益	5,016	3,328
持分法の適用範囲の変動	-	23
当期変動額合計	4,271	2,486
当期末残高	49,258	51,811
自己株式		
前期末残高	1,010	1,133
当期変動額		
自己株式の取得	123	5
当期変動額合計	123	5
当期末残高	1,133	1,138
株主資本合計		
前期末残高	55,977	60,125
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	66
当期変動額		
剰余金の配当	737	817
海外子会社における役員賞与	3	-
中国会計基準による剰余金減少高	(注) 3	-
当期純利益	5,016	3,328
自己株式の取得	123	5
持分法の適用範囲の変動	-	23
当期変動額合計	4,148	2,481
当期末残高	60,125	62,673

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,118	4,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,778	2,855
当期変動額合計	4,778	2,855
当期末残高	4,339	1,484
為替換算調整勘定		
前期末残高	439	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	1,765
当期変動額合計	201	1,765
当期末残高	237	2,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,678	4,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,577	4,621
当期変動額合計	4,577	4,621
当期末残高	4,101	519
少数株主持分		
前期末残高	1,582	1,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	175
当期変動額合計	71	175
当期末残高	1,653	1,478
純資産合計		
前期末残高	66,238	65,880
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	66
当期変動額		
剰余金の配当	737	817
海外子会社における役員賞与	3	-
中国会計基準による剰余金減少高	(注) 3	-
当期純利益	5,016	3,328
自己株式の取得	123	5
持分法の適用範囲の変動	-	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,506	4,796
当期変動額合計	357	2,315
当期末残高	65,880	63,632

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 中国外国投資企業財務管理規定第37条に係る「従業員奨励福利基金」の積立による利益剰余金の減少額である。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,834	5,792
減価償却費	2,015	1,996
固定資産臨時償却費	-	67
のれん償却額(純額)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	178	383
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	29
受注損失引当金の増減額(は減少)	48	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	190	703
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	24
未払役員退職金の増減額(は減少)	7	313
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	23	7
受取利息及び受取配当金	567	611
支払利息	156	148
為替差損益(は益)	0	18
持分法による投資損益(は益)	230	186
有形固定資産売却・廃却・評価損益(は益)	54	93
減損損失	518	117
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	179	1,892
関係会社株式売却損	-	35
会員権売却損益(は益)	0	-
会員権評価損	7	1
売上債権の増減額(は増加)	1,712	5,511
たな卸資産の増減額(は増加)	739	806
仕入債務の増減額(は減少)	4	4,026
未払消費税等の増減額(は減少)	2	80
役員賞与の支払額	3	-
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	3	-
前受金の増減額(は減少)	135	2,419
その他	458	856
小計	8,517	11,617
利息及び配当金の受取額	629	622
利息の支払額	144	145
法人税等の支払額	4,087	3,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,915	8,271

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32	2,358
定期預金の払戻による収入	250	2,473
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却及び償還による収入	500	130
有形固定資産の取得による支出	2,390	3,572
有形固定資産の売却による収入	232	358
投資有価証券の取得による支出	2,034	1,416
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,287	1,041
貸付けによる支出	258	3
貸付金の回収による収入	64	32
無形固定資産の取得による支出	62	261
事業譲受による支出	-	2 151
その他の投資の増減額（ は増加）	8	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,454	3,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	737	589
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	41
長期借入れによる収入	395	-
長期借入金の返済による支出	636	82
社債の発行による収入	2,500	98
社債の償還による支出	-	1,501
自己株式の取得による支出	123	5
配当金の支払額	737	816
少数株主への配当金の支払額	80	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	580	1,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	757
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,199	1,931
現金及び現金同等物の期首残高	15,719	18,918
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,918	1 20,849

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 32社 主要な連結子会社の名称 新東プレーター(株)、(株)メイキコウ、東寿興産(株)、東伸産業(株)、新東エンジニアリング(株)、新東ブイセラックス(株)、新東サブラスト(株)、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社、シントーアメリカ社、ロパーツシントー社、 なお、ロパーツシントー・ド・メキシコ社、シントーサービシオス社は当連結会計年度中に設立されたため、連結の範囲に含めている。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった東部シントー(株)は、平成19年10月1日をもって、新東工業(株)を存続会社とする吸収合併によって解散しているため、平成19年9月30日までの損益計算書を連結している。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 タイ新東工業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 7社 主要な会社等の名称 タイ新東工業(株) (株)長新商会は、当連結会計年度中に設立されたが、重要性がないため、持分法適用の非連結会社に含めている。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 3社 韓国新東工業(株)、金森新東(株)、サイアムプレーター社</p> <p>(3)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)テクノ21 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微、かつ重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 新東プレーター(株)、(株)メイキコウ、東寿興産(株)、新東エンジニアリング(株)、新東ブイセラックス(株)、新東サブラスト(株)、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社、シントーアメリカ社、ロパーツシントー社、 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった東伸産業(株)は、平成20年4月1日をもって、東寿興産(株)を存続会社とする吸収合併によって解散している。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 タイ新東工業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 8社 主要な会社等の名称 タイ新東工業(株) 新東工業商貿(昆山)有限公司は、当連結会計年度中に設立されたが、重要性がないため、持分法適用の非連結会社に含めている。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 韓国新東工業(株)、サイアムプレーター社 平成20年9月12日に、当社保有の金森新東株式会社の株式の一部を売却し、関連会社でなくなった。このため、平成20年9月30日をみなし売却日として、同社を持分法適用範囲から除外しており、同社の当期純利益のうち、同日までの持分に見合う額は持分法による投資利益としている。</p> <p>(3)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)テクノ21 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ハインリッヒワグナーシントーマシーエンファブリック社、シントーアメリカ社、ロパーツシントー社、サンドモールドシステムズ社、フィニッシングアソシエイツ社、ロパーツシントー・ド・メキシコ社、シントーサービシオス社、青島百利達鋼丸有限公司、青島新東機械有限公司、台湾新東機械股?有限公司、台湾百利達股?有限公司及びシントーブラジルプロダクトス社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ たな卸資産 たな卸資産のうち、製品及び仕掛品については、主として個別原価法により評価している。 また、原材料及び貯蔵品については、主として総平均法による原価法、一部の連結子会社においては、最終仕入原価法もしくは移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>ロ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ たな卸資産 製品、仕掛品については、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。 また、原材料及び貯蔵品については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、一部の連結子会社においては、最終仕入原価法もしくは移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ロ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用している。但し、国内会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 その他 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ56百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ88百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定率法を採用している。但し、国内会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 その他 2年～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4年～13年としていたが、当連結会計年度より4年～12年に変更している。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、生産工場の設備稼働時間の増加等を勘案し、一部設備の耐用年数を変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>ニ プラント保証引当金 プラント及び大型受注機械等の検取引渡後の一定期間中の性能を保証するため、過去の売上高に対するクレーム費用発生高の割合を基礎として当連結会計年度の売上高に対して発生見込額を計上している。</p> <p>ホ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上している。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部連結子会社は、役員退職金支給内規に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>チ 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物及びアスベスト対策の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積ることができる額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ プラント保証引当金 同左</p> <p>ホ 受注損失引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>チ 環境安全対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクについては、対象となる債権及び債務の範囲内とし、また借入金の金利リスクについても対象となる金利に係る借入金残高の範囲内としている。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 当社及び連結子会社の為替予約は、個別に為替予約を付す場合に限られており、当然にヘッジの有効性が確保されるため、有効性評価(事後テスト)を省略している。 金利スワップにおいては、特例処理の要件を満たす場合、有効性評価(事後テスト)を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額を費用処理している。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5~12年間の定額法により償却している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金が66百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ6百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 投資事業組合運用益の一括掲記 前連結会計年度に区分掲記していた営業外収益の「投資事業組合運用益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて一括掲記することとした。当連結会計年度における「投資事業組合運用益」は1百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表) たな卸資産の区分掲記 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,591百万円、7,943百万円、2,708百万円である。</p> <p>(連結貸借対照表) 前受金の区分掲記 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は、負債純資産合計の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は5,610百万円である。</p> <p>(連結損益計算書) 生命保険配当金の一括掲記及び投資事業組合運用損の区分掲記 前連結会計年度に区分掲記していた営業外収益の「生命保険配当金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて一括掲記することとした。当連結会計年度における「生命保険配当金」は83百万円である。</p> <p>また、前連結会計年度に一括掲記していた営業外費用の「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」は33百万円である。</p>

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 1,355百万円</p> <p>2. 担保資産 長期借入金337百万円、短期借入金48百万円の担保として次のものがある。</p> <p>建物 363百万円 土地 89百万円 定期預金 51百万円</p> <p>計 504百万円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っている。</p> <p>韓国新東工業株式会社 134百万円 (外貨建 1,300,000千ウォン) サイアムプレーター社 114百万円 (外貨建 35,000千パーツ)</p> <p>計 248百万円</p> <p>4. 手形割引高、裏書譲渡高及び輸出手形割引高 受取手形割引高 90百万円 受取手形裏書譲渡高 45百万円 輸出手形割引高 139百万円</p> <p>5. のれん及び負ののれんの表示 「のれん」及び「負ののれん」は相殺した差額3百万円を固定負債の「その他」に含めて表示している。なお、相殺前の金額は次のとおりである。</p> <p>のれん 0百万円 負ののれん 4百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 1,082百万円</p> <p>2. 担保資産 長期借入金307百万円、短期借入金30百万円の担保として次のものがある。</p> <p>建物 315百万円 土地 89百万円 定期預金 51百万円</p> <p>計 455百万円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っている。</p> <p>韓国新東工業株式会社 72百万円 (外貨建 1,000,000千ウォン) サイアムプレーター社 12百万円 (外貨建 4,500千パーツ)</p> <p>計 85百万円</p> <p>4. 手形割引高、裏書譲渡高及び輸出手形割引高 受取手形割引高 114百万円 受取手形裏書譲渡高 14百万円 輸出手形割引高 333百万円</p> <p>5. のれん及び負ののれんの表示 「のれん」及び「負ののれん」は相殺した差額59百万円を「のれん」として表示している。なお、相殺前の金額は次のとおりである。</p> <p>のれん 77百万円 負ののれん 18百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,301百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産廃却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失の内容は次のとおりである。 当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業別に資産のグルーピングを行っているが、1つの事業所で複数の事業を営んでいる事業所の資産のうち特定の事業に関連付けられない資産については関連する各事業の共用資産として、本社、販売拠点及び社宅等については全社共用資産として、他に賃貸している資産は賃貸資産として、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。 子会社についても、製造拠点については原則として事業別に資産のグルーピングを行っているが、販売拠点及び販売会社については連結グループ全体の共用資産としてグルーピングを行っている。 当連結会計年度末において、減損の可否を判定した結果、次の資産について減損が生じていると判定されたため、減損損失を計上した。</p>	一般管理費	1,301百万円	当期製造費用	105百万円	計	1,406百万円	機械装置及び運搬具	25百万円	土地	115百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円	計	141百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	計	23百万円	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	35百万円	その他(工具、器具及び備品)	3百万円	計	62百万円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 7百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失の内訳は次のとおりである。 当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業別に資産のグルーピングを行っているが、1つの事業所で複数の事業を営んでいる事業所の資産のうち特定の事業に関連付けられない資産については関連する各事業の共用資産として、本社、販売拠点及び社宅等については全社共用資産として、他に賃貸している資産は賃貸資産として、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。 子会社についても、製造拠点については原則として事業別に資産のグルーピングを行っているが、販売拠点及び販売会社については連結グループ全体の共用資産としてグルーピングを行っている。また、売却を予定している資産は売却予定資産として、物件毎にグルーピングしている。 当連結会計年度末において、減損の可否を判定した結果、次の資産について減損が生じていると判定されたため、減損損失を計上した。</p>	一般管理費	1,531百万円	当期製造費用	107百万円	計	1,638百万円	機械装置及び運搬具	42百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	6百万円	その他(工具、器具及び備品)	1百万円	計	22百万円	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	89百万円	建物等撤去費用	14百万円	その他(工具、器具及び備品)	7百万円	計	127百万円
一般管理費	1,301百万円																																																								
当期製造費用	105百万円																																																								
計	1,406百万円																																																								
機械装置及び運搬具	25百万円																																																								
土地	115百万円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	0百万円																																																								
計	141百万円																																																								
機械装置及び運搬具	23百万円																																																								
その他(無形固定資産)	0百万円																																																								
計	23百万円																																																								
建物及び構築物	23百万円																																																								
機械装置及び運搬具	35百万円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	3百万円																																																								
計	62百万円																																																								
一般管理費	1,531百万円																																																								
当期製造費用	107百万円																																																								
計	1,638百万円																																																								
機械装置及び運搬具	42百万円																																																								
建物及び構築物	9百万円																																																								
機械装置及び運搬具	5百万円																																																								
土地	6百万円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	1百万円																																																								
計	22百万円																																																								
建物及び構築物	14百万円																																																								
機械装置及び運搬具	89百万円																																																								
建物等撤去費用	14百万円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	7百万円																																																								
計	127百万円																																																								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
用途	場所	種類	減損損失の額	用途	場所	種類	減損損失の額
大型セラミックス部品製造設備	新東ブイセラックス(株)(愛知県豊川市)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	518百万円	遊休資産	愛知県新城市	土地	61百万円
				遊休資産	北海道苫小牧市	土地	6百万円
				遊休資産	静岡県駿東郡	その他の投資(土地)	34百万円
資産別の減損損失の内訳は、建物及び構築物29百万円、機械装置及び運搬具474百万円、その他(工具、器具及び備品)14百万円である。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定している。 7. 製品補償費は次のとおりである。 当社が販売した製品の補償のために対応した臨時的に発生した費用である。				売却予定資産	東寿興産(株)(浜松市北区)	建物及び土地	11百万円
				売却予定資産	東寿興産(株)(三重県鳥羽市)	建物及び土地	2百万円
				資産別の減損損失の内訳は、建物11百万円、土地71百万円、その他投資(土地)34百万円である。 なお、浜松市北区、三重県鳥羽市の売却予定資産については、譲渡可能見込額に基づき評価し、その他については固定資産税評価額に基づく正味回収可能価額により評価している。 7.			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,554	-	-	56,554
合計	56,554	-	-	56,554
自己株式				
普通株式	1,944	101	-	2,046
合計	1,944	101	-	2,046

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加7千株、平成19年12月6日開催の取締役会の決議による取得93千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	354	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	382	7.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	381	利益剰余金	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,554	-	-	56,554
合計	56,554	-	-	56,554
自己株式				
普通株式	2,046	7	-	2,053
合計	2,046	7	-	2,053

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の7千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	381	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	436	8.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	436	利益剰余金	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 11,663百万円	現金及び預金勘定 16,150百万円
預入が3ヶ月を超える定期預金 429百万円	預入が3ヶ月を超える定期預金 414百万円
有価証券勘定のうちMMF等 7,684百万円	有価証券勘定のうちMMF等 5,114百万円
現金及び現金同等物 18,918百万円	現金及び現金同等物 20,849百万円
	2. 事業譲受により増加した資産の内訳 連結子会社であるロパーツシントー社が、シンプソ ンテクノロジー社からの事業譲受により取得した資 産の内訳は次のとおりである。
	たな卸資産 13百万円
	有形固定資産 55百万円
	のれん 82百万円
	資産合計 151百万円
	3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 371 百万円である。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他(工具、器具及び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">485</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">699</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 -</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械装置及び運搬具	その他(工具、器具及び備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	20	1,185	1,206	減価償却累計額相当額	7	485	493	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	13	699	713	1年以内	243	1年超	469	合計	713		(百万円)	支払リース料	256	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	256	減損損失	-	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 パソコン及び設計業務におけるCAD設備(工具、器具及び備品)である。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他(工具、器具及び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">587</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">462</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 -</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>		機械装置及び運搬具	その他(工具、器具及び備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	14	1,049	1,063	減価償却累計額相当額	5	587	592	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	8	462	471	1年以内	210	1年超	261	合計	471
	機械装置及び運搬具	その他(工具、器具及び備品)	合計																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																				
取得価額相当額	20	1,185	1,206																																																																				
減価償却累計額相当額	7	485	493																																																																				
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																																				
期末残高相当額	13	699	713																																																																				
1年以内	243																																																																						
1年超	469																																																																						
合計	713																																																																						
	(百万円)																																																																						
支払リース料	256																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																						
減価償却費相当額	256																																																																						
減損損失	-																																																																						
	機械装置及び運搬具	その他(工具、器具及び備品)	合計																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																				
取得価額相当額	14	1,049	1,063																																																																				
減価償却累計額相当額	5	587	592																																																																				
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																																				
期末残高相当額	8	462	471																																																																				
1年以内	210																																																																						
1年超	261																																																																						
合計	471																																																																						
<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p>																																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(百万円)
	支払リース料 244
	リース資産減損勘定の取崩額 -
	減価償却費相当額 244
	減損損失 -
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
	(百万円)
	1年以内 1
	1年超 1
	合計 3

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	199	199	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	199	199	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	200	199	0
(3)その他	1,498	1,280	217
小計	1,698	1,480	217
合計	1,898	1,680	217

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	5,869	13,303	7,433
(2)債券			
国債・地方債等	101	101	0
社債	129	131	1
その他	-	-	-
(3)その他	184	233	48
小計	6,285	13,769	7,483
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式(注)	2,200	1,707	493
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	49	49	0
その他(注)	643	432	211
(3)その他	491	461	30
小計	3,385	2,650	735
合計	9,671	16,419	6,748

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について152百万円(その他有価証券で時価のある株式95百万円、株式転換条項付債券56百万円)の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	1	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
割引金融債	0

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	527
マネー・マネジメント・ファンド	1,549
公社債投信	600
フリーファイナンシャルファンド	1,229
キャッシュ・リザーブ・ファンド	4,305
投資事業有限責任組合出資金	1,015

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	199	101	-	-
社債	331	49	-	-
その他	0	532	100	1,198
その他	55	332	114	-
合計	587	1,015	214	1,198

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	1,298	1,119	179
小計	1,298	1,119	179
合計	1,298	1,119	179

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	4,541	7,421	2,879
(2)債券			
国債・地方債等	300	306	5
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	388	431	42
小計	5,231	8,159	2,927
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式(注)	2,572	2,119	452
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	349	346	3
その他(注)	292	284	8
(3)その他(注)	321	301	19
小計	3,536	3,052	484
合計	8,768	11,211	2,443

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について1,734百万円(その他有価証券で時価のある株式1,214百万円、時価のない株式6百万円、株式転換条項付債券450百万円、株式投資信託63百万円)の減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
311	74	35

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
割引金融債	0

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	398
マネー・マネジメント・ファンド	1,053
公社債投信	600
フリーファイナンシャルファンド	1,233
キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,228
投資事業有限責任組合出資金	838

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	-	306	-	-
社債	48	-	297	-
その他	100	284	-	1,098
その他	20	328	-	139
合計	170	919	297	1,238

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
 (自 平成19年 4月 1日
 至 平成20年 3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。

(2)取引に対する取組方針

通常取引の範囲内で将来の為替・金利の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引は利用するが、投機的な取引は行わない方針である。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動を回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用している。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替リスクについては、対象となる債権及び債務の範囲内とし、また借入金の金利リスクについても対象となる金利に係る借入金残高の範囲内としている。

ヘッジの有効性評価の方法

当社及び連結子会社の為替予約は、個別に為替予約を付す場合に限られており、当然にヘッジの有効性が確保されるため、有効性評価(事後テスト)を省略している。

金利スワップにおいては、特例処理の要件を満たす場合、有効性評価(事後テスト)を省略している。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は通常取引の範囲であり、変動リスクはほとんどないと認識している。

なお、取引相手先は相当の格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引はその権限を定めた社内規程に基づき当社及び連結子会社の経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

当連結会計年度
 (自 平成20年 4月 1日
 至 平成21年 3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。

(2)取引に対する取組方針

通常取引の範囲内で将来の為替・金利の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引は利用するが、投機的な取引は行わない方針である。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動を回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用している。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替リスクについては、対象となる債権及び債務の範囲内とし、また借入金の金利リスクについても対象となる金利に係る借入金残高の範囲内としている。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

ヘッジの有効性評価の方法

当社及び連結子会社の為替予約は、個別に為替予約を付す場合に限られており、当然にヘッジの有効性が確保されるため、有効性評価（事後テスト）を省略している。

金利スワップにおいては、特例処理の要件を満たす場合、有効性評価（事後テスト）を省略している。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は通常の取引の範囲であり、変動リスクはほとんどないと認識している。

なお、取引相手先は相当の格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引はその権限を定めた社内規程に基づき当社及び連結子会社の経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度と確定拠出型年金制度を併用している。なお、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際し、退職時加算金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,395百万円</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">4,939百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,456百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">983百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,123百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;">973百万円</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	退職給付債務	8,395百万円	年金資産残高	4,939百万円	未積立退職給付債務	3,456百万円	未認識過去勤務債務	349百万円	未認識数理計算上の差異	983百万円	退職給付引当金	2,123百万円	勤務費用	638百万円	利息費用	143百万円	期待運用収益	99百万円	過去勤務債務の費用処理額	39百万円	数理計算上の差異の費用処理額	127百万円	確定拠出年金への掛金支払額	123百万円	退職給付費用合計	973百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度と確定拠出型年金制度を併用している。なお、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際し、退職時加算金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">9,139百万円</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">4,265百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,874百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,738百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,826百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,126百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;">1,546百万円</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	退職給付債務	9,139百万円	年金資産残高	4,265百万円	未積立退職給付債務	4,874百万円	未認識過去勤務債務	309百万円	未認識数理計算上の差異	1,738百万円	退職給付引当金	2,826百万円	勤務費用	1,126百万円	利息費用	140百万円	期待運用収益	85百万円	過去勤務債務の費用処理額	39百万円	数理計算上の差異の費用処理額	189百万円	確定拠出年金への掛金支払額	134百万円	退職給付費用合計	1,546百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	8,395百万円																																																																								
年金資産残高	4,939百万円																																																																								
未積立退職給付債務	3,456百万円																																																																								
未認識過去勤務債務	349百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	983百万円																																																																								
退職給付引当金	2,123百万円																																																																								
勤務費用	638百万円																																																																								
利息費用	143百万円																																																																								
期待運用収益	99百万円																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	39百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	127百万円																																																																								
確定拠出年金への掛金支払額	123百万円																																																																								
退職給付費用合計	973百万円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
退職給付債務	9,139百万円																																																																								
年金資産残高	4,265百万円																																																																								
未積立退職給付債務	4,874百万円																																																																								
未認識過去勤務債務	309百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,738百万円																																																																								
退職給付引当金	2,826百万円																																																																								
勤務費用	1,126百万円																																																																								
利息費用	140百万円																																																																								
期待運用収益	85百万円																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	39百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	189百万円																																																																								
確定拠出年金への掛金支払額	134百万円																																																																								
退職給付費用合計	1,546百万円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
貸倒引当金	27	貸倒引当金	33
たな卸資産	122	たな卸資産	59
賞与引当金	779	賞与引当金	618
未払事業税	139	未払事業税	25
未払費用	135	未払費用	152
プラント保証引当金	61	プラント保証引当金	128
退職給付引当金	832	退職給付引当金	1,102
役員退職慰労引当金	35	役員退職慰労引当金	62
未払役員退職金	177	未払役員退職金	50
環境安全対策引当金	132	環境安全対策引当金	129
投資有価証券	1,032	投資有価証券	669
有形固定資産	296	有形固定資産	284
その他の投資	110	未実現利益	56
繰越欠損金	419	繰越欠損金	496
その他	143	その他	263
繰延税金資産小計	4,446	繰延税金資産小計	4,131
評価性引当額	1,579	評価性引当額	1,168
繰延税金資産合計	2,866	繰延税金資産合計	2,962
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	185	固定資産圧縮積立金	172
特別償却積立金	6	海外関係会社の未分配利益	548
その他有価証券評価差額金	2,466	その他有価証券評価差額金	965
その他	17	未収事業税	28
繰延税金負債合計	2,674	その他	27
繰延税金資産の純額	192	繰延税金負債合計	1,741
		繰延税金資産の純額	1,221
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	百万円		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	1,447	流動資産 - 繰延税金資産	1,198
固定資産 - 繰延税金資産	514	固定資産 - 繰延税金資産	553
固定負債 - 繰延税金負債	1,769	固定負債 - 繰延税金負債	530
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	鑄造分野 (百万円)	表面処理分野 (百万円)	環境関連分野 (百万円)	物流分野 (百万円)	メカトロ 関連分野 (百万円)	投射材・ 研磨材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万 円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	39,559	20,823	13,428	6,928	3,392	19,396	3,789	107,319	-	107,319
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	23	-	13	26	2,096	2,160	(2,160)	-
計	39,559	20,823	13,451	6,928	3,406	19,422	5,885	109,479	(2,160)	107,319
営業費用	35,252	18,978	11,731	6,872	3,276	17,470	5,845	99,428	(911)	98,516
営業利益	4,306	1,844	1,720	56	129	1,952	40	10,051	(1,248)	8,802
・資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出										
資産	27,148	17,274	9,731	5,418	2,992	19,350	3,443	85,359	27,108	112,468
減価償却費	582	367	206	87	54	498	208	2,006	8	2,015
減損損失	-	-	-	-	-	-	518	518	-	518
資本的支出	754	539	233	139	84	669	258	2,678	-	2,678

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当連結グループ製品は、各分野にわたって販売されており、事業区分は下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
鑄造分野	鑄型造型装置、Vプロセス装置、鑄物砂処理装置、鑄造用ショットブラストマシン、鑄造分野部分品等
表面処理分野	ショットブラストマシン、エアブラストマシン、プラスチックディフラッシャー、ショットピーニングマシン、バレル研磨機、表面処理分野部分品等
環境関連分野	集塵装置、粉粒体処理装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、排ガス処理装置、溶融・飛灰処理システム、環境関連分野部分品等
物流分野	昇降装置、グラビティコンベア、搬送システム等
メカトロ関連分野	液晶パネル製造装置、同自動ライン(供給・搬送装置含む)、ハンドリングロボット、サーボシリンドラ、検査・計測装置、電子部品組立装置、コントローラー、メカトロ関連分野部分品等
投射材・研磨材	投射材、研磨材、耐摩耗材等
その他	プラスト工事、成形装置、型、設計、セラミックス部品等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,425百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,108百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等である。
4. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用とその償却費が含まれている。
5. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「鑄造分野」で8百万円、「表面処理分野」で10百万円、「環境関連分野」で5百万円、「物流分野」で2百万円、「メカトロ関連分野」で1百万円、「投射材・研磨材」で13百万円、「その他」で12百万円及び「消去又は全社」で0百万円、営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

6. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法によった場合と比べて、「鑄造分野」で17百万円、「表面処理分野」で21百万円、「環境関連分野」で10百万円、「物流分野」で5百万円、「メカトロ関連分野」で4百万円、「投射材・研磨材」で23百万円、「その他」で3百万円及び「消去又は全社」で1百万円、営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	鑄造分野 (百万円)	表面処理分野 (百万円)	環境関連分野 (百万円)	物流分野 (百万円)	メカトロ 関連分野 (百万円)	投射材・ 研磨材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万 円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	34,238	18,616	12,951	4,977	4,825	18,129	3,425	97,164	-	97,164
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	458	2,415	2,873	(2,873)	-
計	34,238	18,616	12,951	4,977	4,825	18,588	5,840	100,038	(2,873)	97,164
営業費用	30,938	16,799	11,515	5,534	4,690	16,569	5,746	91,794	(1,700)	90,094
営業利益（は営業損失）	3,300	1,816	1,435	556	135	2,018	94	8,243	(1,173)	7,069
・資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出										
資産	30,922	15,410	9,226	4,159	4,017	15,942	3,609	83,288	19,629	102,917
減価償却費	601	389	229	77	86	430	174	1,989	75	2,064
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	117	117
資本的支出	1,869	730	588	112	122	671	373	4,468	12	4,480

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当連結グループ製品は、各分野にわたって販売されており、事業区分は下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
鑄造分野	鑄型造型装置、Vプロセス装置、鑄物砂処理装置、鑄造用ショットブラストマシン、鑄造分野部分品等
表面処理分野	ショットブラストマシン、エアブラストマシン、プラスチックディフラッシャー、ショットピーニングマシン、バレル研磨機、表面処理分野部分品等
環境関連分野	集塵装置、粉粒体処理装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、排ガス処理装置、溶融・飛灰処理システム、環境関連分野部分品等
物流分野	昇降装置、グラビティコンベア、搬送システム等
メカトロ関連分野	液晶パネル製造装置、同自動ライン（供給・搬送装置含む）、ハンドリングロボット、サーボシリンドラ、検査・計測装置、電子部品組立装置、コントローラー、メカトロ関連分野部分品等
投射材・研磨材	投射材、研磨材、耐摩耗材等
その他	ブラスト工事、成形装置、型、設計、セラミックス部品等

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,331百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,629百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費のうち、消去又は全社の項目には、固定資産臨時償却費67百万円が含まれている。
- 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用とその償却費が含まれている。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)イに記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「鑄造分野」で4百万円、「環境関連分野」で2百万円、「投射材・研磨材」で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当社及び

国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「鑄造分野」で11百万円減少、「投射材・研磨材」で5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額増加、減少している。

7. 追加情報

(機械装置の耐用年数変更)

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、機械装置について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、生産工場の設備稼働時間の増加等を勘案し、一部設備の耐用年数を変更している。これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業費用が、「鑄造分野」及び「物流分野」でそれぞれ1百万円、「表面処理分野」、「環境関連分野」及び「メカトロ関連分野」でそれぞれ0百万円増加、「投射材・研磨材」及び「その他」でそれぞれ0百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額減少、増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	南アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び 営業損益 売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	82,606	6,335	10,143	4,536	3,697	107,319	-	107,319
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,246	47	257	685	87	3,323	(3,323)	-
計	84,853	6,382	10,400	5,221	3,785	110,642	(3,323)	107,319
営業費用	76,031	6,289	9,384	4,910	3,791	100,407	(1,890)	98,516
営業利益 (は営業 損失)	8,822	92	1,016	310	6	10,234	(1,432)	8,802
・資産	69,628	2,303	7,420	4,318	2,319	85,990	26,477	112,468

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ.....アメリカ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ
- (3) アジア.....中国、台湾
- (4) 南アメリカ.....ブラジル

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,425百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,108百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等である。

5. 減損損失を計上した結果、資産のうち、「日本」が518百万円減少している。

6. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で55百万円及び「消去又は全社」で0百万円、営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

7. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法によった場合と比べて、「日本」で87百万円及び「消去又は全社」で1百万円、営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	南アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	78,678	3,597	7,439	4,291	3,157	97,164	-	97,164
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,113	7	272	1,552	129	3,076	(3,076)	-
計	79,792	3,604	7,711	5,844	3,287	100,240	(3,076)	97,164
営業費用	73,266	3,784	6,541	5,261	2,938	91,790	(1,695)	90,094
営業利益 (は営業 損失)	6,525	179	1,170	583	349	8,449	(1,380)	7,069
・資産	64,287	2,773	10,323	4,599	1,817	83,801	19,115	102,917

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ.....アメリカ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ
- (3) アジア.....中国、台湾
- (4) 南アメリカ.....ブラジル

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,331百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,629百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等である。

5. 減損損失を計上した結果、資産のうち、「日本」が117百万円減少している。

6. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)イに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「日本」で7百万円増加し、営業利益が同額減少している。
 （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「北アメリカ」で16百万円減少、「アジア」で10百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額増加、減少している。

7. 追加情報

（機械装置の耐用年数変更）

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、機械装置について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、生産工場の設備稼働時間の増加等を勘案し、一部設備の耐用年数を変更している。これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業費用が「日本」で5百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,606	9,086	12,619	3,713	33,025
連結売上高（百万円）					107,319
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.1	8.5	11.8	3.4	30.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)北アメリカ.....アメリカ・カナダ

(2)ヨーロッパ.....ドイツ・ロシア

(3)アジア.....中国・台湾

(4)その他の地域.....ブラジル

3．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,400	5,936	17,018	3,338	30,693
連結売上高（百万円）					97,164
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.5	6.1	17.5	3.4	31.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)北アメリカ.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2)ヨーロッパ.....ドイツ・ロシア

(3)アジア.....中国・台湾・アセアン諸国

(4)その他の地域.....ブラジル

3．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(合併)</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 新東工業(株)(当社) 事業の内容 鋳造装置、表面処理装置、環境関連装置、粉粒体処理装置、成形装置・型等の製造及び販売</p> <p>被結合企業 名称及び事業の内容 東部シンター(株)(当社の完全子会社) 鋳造装置、表面処理装置、環境関連装置及び部品の販売、据付工事</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、東部シンター(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は新東工業(株)となっている。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、子会社で運営している関東地区における販売事業、設備・装置の据付工事及びメンテナンス事業を統合し、顧客ニーズの把握から製品引渡しまでの情報伝達、意思決定の迅速化に加えて、管理・間接コスト面での統合効果を追求することで、連結ベースでの経営効率の向上やガバナンスの強化に繋げることを目的に、当社の完全子会社である東部シンター(株)を平成19年10月1日付で合併した。</p> <p>(事業譲受)</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 新東工業(株)(当社) 事業の内容 鋳造装置、表面処理装置、環境関連装置、粉粒体処理装置、成形装置・型等の製造及び販売</p> <p>被結合企業 名称及び事業の内容 東伸産業(株)(当社の連結子会社) 鋳造、表面処理関連製品の販売及び一部製品の製造</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 連結子会社の東伸産業(株)からの事業譲受けであり、結合後企業の名称は新東工業(株)となっている。</p>	<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(事業譲受)</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 ロパーツシンター社(当社の完全子会社) 事業の内容 鋳造装置及び搬送装置の製造及び販売</p> <p>被結合企業 名称 シンプソンテクノロジー社 事業の内容 成型機の製造及び販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 シンプソンテクノロジー社からの事業譲受けであり、結合後企業の名称はロパーツシンター社となっている。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 米国における成型機事業の規模の拡大を図るため、ロパーツシンター社は、シンプソンテクノロジー社のB&P Matchblowmatic造形ライン事業を平成20年4月1日付で譲受けた。</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで</p> <p>3. 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="1" data-bbox="767 1321 1415 1433"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>151百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>のれんの金額 82百万円</p> <p>発生原因 主としてシンプソンテクノロジー社が成型機事業を展開する地域において、部品交換及びサービスメンテナンスにて期待される超過収益力である。</p> <p>償却方法及び償却期間 12年間で均等償却</p>	取得の対価	151百万円	取得に直接要した費用	- 百万円	取得原価	151百万円
取得の対価	151百万円						
取得に直接要した費用	- 百万円						
取得原価	151百万円						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、関西地区における鋳造、表面処理関連製品の販売及び一部製品の製造に関する事業を、連結経営の効率化とガバナンスの強化を図るため、当社の連結子会社である東伸産業(株)から平成19年10月1日付で譲受けた。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>上記合併及び事業譲受けは、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去している。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はない。</p>	<p>(3) 企業結合が連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>当該会計処理が連結財務諸表に与える影響は軽微である。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,178円32銭	1株当たり純資産額 1,140円43銭
1株当たり当期純利益 91円91銭	1株当たり当期純利益 61円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,880	63,632
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,653	1,478
(うち少数株主持分)	(1,653)	(1,478)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	64,227	62,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	54,507,968	54,500,692

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,016	3,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,016	3,328
期中平均株式数(株)	54,576,385	54,504,312

(重要な後発事象)

該当事項はない

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新東工業株式会社	第5回無担保社債	平成15年5月26日	900 (900)	-	0.49	無担保	平成20年5月26日
	第6回無担保社債	平成15年5月26日	600 (600)	-	0.38	無担保	平成20年5月26日
	第7回無担保社債	平成19年11月30日	2,000	2,000	1.42	無担保	平成24年11月30日
	第8回無担保社債	平成19年11月30日	500	500	1.40	無担保	平成24年11月30日
株式会社シーエフエス	第1回無担保社債	平成21年1月26日	-	100	1.50	無担保	平成26年1月26日
合計	-	-	4,000 (1,500)	2,600	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	2,500	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,586	2,890	3.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	82	66	2.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	77	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	427	358	2.30	平成22年4月から 平成24年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	248	-	平成22年4月から 平成26年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,095	3,641	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	329	19	9	-
リース債務	77	77	65	27

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	23,451	30,612	20,201	22,898
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,495	2,209	1,218	868
四半期純利益金額 (百万円)	910	1,180	623	613
1株当たり四半期純利益金 額(円)	16.70	21.66	11.44	11.26

訴訟

当社は、A S R 溶融リサイクル設備(以下「本件設備」という)の納入先であるシモダ産業株式会社から損害賠償請求訴訟を受けました。(新潟地方裁判所長岡支部 送達日付 平成20年2月4日)

当社が平成13年に締結した請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求事件であり、裁判所で審理が進められています。

シモダ産業株式会社は、平成19年7月に発生した中越沖地震によってほぼ全壊した本件設備に重大な瑕疵があったと主張しておりますが、当社としては、本件設備に重大な瑕疵は存在せず、使用不能となった原因は中越沖地震によるものであり、かかる損害賠償請求は失当であると確信しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813	2,762
受取手形	1 5,965	1 5,644
売掛金	1 13,885	1 12,237
有価証券	6,192	3,599
製品	66	272
仕掛品	4,681	3,268
原材料	213	-
貯蔵品	303	-
原材料及び貯蔵品	-	647
前渡金	201	597
繰延税金資産	849	562
従業員に対する短期債権	81	82
短期貸付金	6	4
関係会社短期貸付金	79	99
その他	388	900
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	34,727	30,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,977	7,213
減価償却累計額	4,217	4,439
建物(純額)	2,760	2,774
構築物	966	1,000
減価償却累計額	717	753
構築物(純額)	249	246
機械及び装置	6,863	7,307
減価償却累計額	5,223	5,301
機械及び装置(純額)	1,639	2,006
車両及び運搬具	170	151
減価償却累計額	130	127
車両及び運搬具(純額)	39	24
工具、器具及び備品	1,092	1,131
減価償却累計額	856	927
工具、器具及び備品(純額)	236	204
土地	2,363	2,570
リース資産	-	64
減価償却累計額	-	11
リース資産(純額)	-	53
建設仮勘定	75	307
有形固定資産合計	7,364	8,186

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	17	17
特許権	16	12
ソフトウェア	201	287
リース資産	-	117
無形固定資産合計	235	434
投資その他の資産		
投資有価証券	17,408	12,009
関係会社株式	11,246	11,938
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	13	8
関係会社長期貸付金	595	620
長期前払費用	3	10
長期性預金	1,700	1,100
破産更生債権等	29	5
その他	784	771
貸倒引当金	63	60
投資その他の資産合計	31,720	26,405
固定資産合計	39,320	35,026
資産合計	74,047	65,704

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1.2 5,454	1.2 2,863
買掛金	1 5,273	1 5,411
短期借入金	1,200	1,200
1年内償還予定の社債	1,500	-
リース債務	-	45
未払金	153	377
未払費用	894	811
未払法人税等	1,092	-
未払消費税等	139	112
前受金	2,483	1,946
預り金	41	57
賞与引当金	1,186	962
役員賞与引当金	60	40
プラント保証引当金	155	144
受注損失引当金	-	21
環境安全対策引当金	-	2
流動負債合計	19,633	13,996
固定負債		
社債	2,500	2,500
リース債務	-	134
繰延税金負債	1,753	112
退職給付引当金	1,322	1,412
環境安全対策引当金	82	75
未払役員退職金	125	125
長期未払金	82	9
預り保証金	75	76
固定負債合計	5,941	4,447
負債合計	25,574	18,443

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金		
資本準備金	6,195	6,195
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	6,197	6,197
利益剰余金		
利益準備金	1,438	1,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	267	259
特別償却積立金	8	-
株式消却積立金	1,600	1,600
別途積立金	25,500	28,500
繰越利益剰余金	4,849	3,272
利益剰余金合計	33,664	35,071
自己株式	1,133	1,138
株主資本合計	44,481	45,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,991	1,378
評価・換算差額等合計	3,991	1,378
純資産合計	48,472	47,260
負債純資産合計	74,047	65,704

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 51,302	1 49,407
売上原価		
製品期首たな卸高	36	66
当期製品製造原価	2.5 37,613	2.3.5 37,004
合計	37,649	37,070
製品期末たな卸高	66	272
製品売上原価	37,583	36,797
売上総利益	13,718	12,609
販売費及び一般管理費		
販売費	4 5,337	4 5,346
一般管理費	4.5 4,120	4.5 4,085
販売費及び一般管理費合計	9,457	9,432
営業利益	4,260	3,176
営業外収益		
受取利息	34	28
有価証券利息	77	31
受取配当金	6 1,302	6 1,318
雑収入	6 244	6 288
営業外収益合計	1,657	1,665
営業外費用		
支払利息	23	18
社債利息	18	36
貸倒引当金繰入額	-	21
賃貸収入原価	36	41
社債発行費	33	-
投資事業組合運用損	-	56
雑支出	115	46
営業外費用合計	227	220
経常利益	5,690	4,621

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7 1	7 3
投資有価証券売却益	6	74
関係会社株式売却益	-	36
貸倒引当金戻入額	5	-
抱合せ株式消滅差益	535	-
特別利益合計	549	113
特別損失		
固定資産売却損	8 12	8 2
固定資産廃却損	9 21	9 15
減損損失	-	10 102
固定資産臨時償却費	-	67
投資有価証券評価損	152	1,734
関係会社株式評価損	-	89
環境安全対策引当金繰入額	6	-
製品補償費	11 40	-
会員権評価損	6	-
その他	0	0
特別損失合計	241	2,012
税引前当期純利益	5,999	2,721
法人税、住民税及び事業税	2,052	439
法人税等調整額	98	58
法人税等合計	1,953	497
当期純利益	4,045	2,224

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	17,520	44.7	15,785	43.6
労務費		6,135	15.7	6,022	16.6
経費		15,502	39.6	14,394	39.8
当期総製造費用		39,158	100.0	36,202	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	4,016		4,681	
合計		43,175		40,884	
期末仕掛品たな卸高		4,681		3,268	
他勘定振替高		880		611	
当期製品製造原価		37,613		37,004	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1. 原価計算の方法は、次のとおりである。			1. 原価計算の方法は、次のとおりである。		
豊川製作所	鑄機工場(機械、組立)	個別原価計算	豊川製作所	鑄機工場(機械、組立)	個別原価計算
"	第二工場(ポーセラックス)	"	"	第二工場(ポーセラックス)	"
"	新城製作所	"	"	新城製作所	"
"	鑄造工場	総合原価計算	"	鑄造工場	総合原価計算
新東プラスチックカンパニー	製缶工場	"	新東プラスチックカンパニー	製缶工場	"
新東エコテックカンパニー	幸田工場	個別原価計算	新東エコテックカンパニー	幸田工場	個別原価計算
九州事業所	鑄機工場	"	九州事業所	鑄機工場	"
2. 経費の主なものは次のとおりである。			2. 経費の主なものは次のとおりである。		
外注加工費	13,204百万円		外注加工費	12,070百万円	
減価償却費	498百万円		減価償却費	560百万円	
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。			3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。		
たな卸資産への振替高 (貯蔵品、自家製部品等)	447百万円		たな卸資産への振替高 (貯蔵品、自家製部品等)	360百万円	
合併によるたな卸資産の受入れ(仕掛品)	75百万円		その他 (固定資産、経費勘定等への振替)	251百万円	
その他 (固定資産、経費勘定等への振替)	508百万円		計	611百万円	
計	880百万円				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,752	5,752
当期末残高	5,752	5,752
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,195	6,195
当期末残高	6,195	6,195
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	6,197	6,197
当期末残高	6,197	6,197
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,438	1,438
当期末残高	1,438	1,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	275	267
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	267	259
特別償却積立金		
前期末残高	17	8
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	8	-
株式消却積立金		
前期末残高	1,600	1,600
当期末残高	1,600	1,600
別途積立金		
前期末残高	22,000	25,500
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	3,000
当期変動額合計	3,500	3,000
当期末残高	25,500	28,500

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,024	4,849
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7	7
特別償却積立金の取崩	8	8
別途積立金の積立	3,500	3,000
剰余金の配当	737	817
当期純利益	4,045	2,224
当期変動額合計	174	1,576
当期末残高	4,849	3,272
利益剰余金合計		
前期末残高	30,355	33,664
当期変動額		
剰余金の配当	737	817
当期純利益	4,045	2,224
当期変動額合計	3,308	1,406
当期末残高	33,664	35,071
自己株式		
前期末残高	1,010	1,133
当期変動額		
自己株式の取得	123	5
当期変動額合計	123	5
当期末残高	1,133	1,138
株主資本合計		
前期末残高	41,296	44,481
当期変動額		
剰余金の配当	737	817
当期純利益	4,045	2,224
自己株式の取得	123	5
当期変動額合計	3,185	1,401
当期末残高	44,481	45,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,519	3,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,528	2,612
当期変動額合計	4,528	2,612
当期末残高	3,991	1,378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,519	3,991

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,528	2,612
当期変動額合計	4,528	2,612
当期末残高	3,991	1,378
純資産合計		
前期末残高	49,815	48,472
当期変動額		
剰余金の配当	737	817
当期純利益	4,045	2,224
自己株式の取得	123	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,528	2,612
当期変動額合計	1,343	1,211
当期末残高	48,472	47,260

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品は個別法による原価法、原材料・貯蔵品 は総平均法による原価法により評価している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附 属設備を除く)については、平成11年3月期より定率 法に変えて定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～13年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4 月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益はそれぞれ19百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取 得した資産については、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により、取得価額の5%に</p>	建物	15年～50年	構築物	7年～40年	機械及び装置	5年～13年	車両及び運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品については、個別法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)を採用している。 また、原材料及び貯蔵品については、総平均法による原 価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適 用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益 はそれぞれ6百万円減少している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附 属設備を除く)については、平成11年3月期より定率 法に変えて定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を5年～13 年としていたが、当事業年度より5年～12年に変更し ている。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を 見直したことによるものであり、生産工場の設備稼働 時間の増加を勘案し、一部設備の耐用年数を短縮して いる。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益はそれぞれ3百万円減少している。</p>	建物	15年～50年	構築物	7年～40年	機械及び装置	5年～12年	車両及び運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	2年～15年
建物	15年～50年																				
構築物	7年～40年																				
機械及び装置	5年～13年																				
車両及び運搬具	4年～6年																				
工具、器具及び備品	2年～15年																				
建物	15年～50年																				
構築物	7年～40年																				
機械及び装置	5年～12年																				
車両及び運搬具	4年～6年																				
工具、器具及び備品	2年～15年																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益は38百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ42百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額を費用処理している。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(4) プラント保証引当金 プラント及び大型受注機械等の検取引渡後の一定期間中の性能を保証するため、過去の売上高に対するクレーム費用発生高の割合を基礎として当事業年度の売上高に対して発生見込額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) プラント保証引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上している。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(6) 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物及びアスベスト対策の処理費用の支出に備えるため、当期末において、その金額を合理的に見積ることができる額を計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び借入金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクについては、対象となる債権及び債務の範囲内とし、また借入金の金利リスクについても対象となる金利に係る借入金残高の範囲内としている。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 当社の為替予約は、個別に為替予約を付す場合に限られており、当然にヘッジの有効性が確保されるため、有効性評価(事後テスト)を省略している。金利スワップにおいては、特例処理の要件を満たす場合、有効性評価(事後テスト)を省略している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法について 税抜方式を採用している。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 環境安全対策引当金 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクについては、対象となる債権及び債務の範囲内としている。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 当社の為替予約は、個別に為替予約を付す場合に限られており、当然にヘッジの有効性が確保されるため、有効性評価(事後テスト)を省略している。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法について 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>投資事業組合運用損、寄付金及び不動産取得税の一括掲記</p> <p>前期に区分記載していた営業外費用の「投資事業組合運用損」、「寄付金」及び「不動産取得税」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて一括掲記することとした。なお、当期における「投資事業組合運用損」は21百万円、「寄付金」は21百万円、「不動産取得税」は6百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期に「仕掛品」に含めていた半製品を、当期から「製品」に含めて表示している。なお、前期の「仕掛品」に含まれる半製品は188百万円、当期の「製品」に含まれる半製品は232百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>投資事業組合運用損の区分掲記</p> <p>前期に営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとした。なお、前期における「投資事業組合運用損」は、21百万円である。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがある。			1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがある。		
流動資産	受取手形(百万円)	528	流動資産	受取手形(百万円)	432
	売掛金(百万円)	776		売掛金(百万円)	390
流動負債	支払手形(百万円)	729	流動負債	支払手形(百万円)	737
	買掛金(百万円)	583		買掛金(百万円)	365
2. 設備手形 このうち55百万円は設備関係の手形である。			2. 設備手形 このうち3百万円は設備関係の手形である。		
3. 受取手形裏書譲渡高 7百万円 輸出手形割引高 139百万円			3. 輸出手形割引高 333百万円		
4. 関係会社における金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っている。			4. 関係会社における金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っている。		
ハインリッヒワグナーシントーマシー	2,374百万円		ハインリッヒワグナーシントーマシー	3,331百万円	
ネンファブリック社			ネンファブリック社		
(外貨建	14,867千ユーロ)		(外貨建	25,362千ユーロ)	
シントーアメリカ社	627百万円		シントーアメリカ社	496百万円	
(外貨建	6,200千米ドル)		(外貨建	5,000千米ドル)	
シントーブラジルプロダクトス社	201百万円		シントーブラジルプロダクトス社	225百万円	
(うち外貨建 2,214千リアル	128百万円)		(うち外貨建 1,401千リアル	60百万円)	
青島新東機械有限公司	317百万円		青島新東機械有限公司	208百万円	
(外貨建	3,138千米ドル)		(外貨建 1,500千米ドル	148百万円)	
韓国新東工業株式会社	134百万円		(外貨建 4,128千元	59百万円)	
(外貨建	1,300,000千ウォン)				
計	3,654百万円		韓国新東工業株式会社	72百万円	
			(外貨建	1,000,000千ウォン)	
			計	4,332百万円	
(注) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算している。			(注) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算している。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1. このうち関係会社への売上高 5,893百万円</p> <p>2. 当社は、受注生産品が大半を占めており、原価は個別製作単位に仕掛品勘定に計上し、売上計上時に仕掛品勘定から売上原価勘定へ振替えている。</p> <p>このうち関係会社からの仕入高 8,167百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(販売費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び荷造費</td><td style="text-align: right;">996百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">2,193百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,420百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> </table> <p>計 653百万円</p> <p>6. このうち関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">990百万円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>計 1百万円</p> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>計 12百万円</p>	運送費及び荷造費	996百万円	給料	2,193百万円	賞与引当金繰入額	296百万円	退職給付費用	133百万円	減価償却費	60百万円	旅費交通費	371百万円	賃借料	216百万円	給料	1,420百万円	賞与引当金繰入額	222百万円	役員賞与引当金繰入額	60百万円	退職給付費用	59百万円	減価償却費	204百万円	旅費交通費	158百万円	支払手数料	338百万円	研究開発費	560百万円	賃借料	206百万円	一般管理費	560百万円	当期製造費用	93百万円	関係会社からの受取配当金	990百万円	関係会社からの受取賃貸料	97百万円	機械及び装置	0百万円	車両及び運搬具	0百万円	機械及び装置	12百万円	車両及び運搬具	0百万円	<p>1. このうち関係会社への売上高 3,625百万円</p> <p>2. 当社は、受注生産品が大半を占めており、原価は個別製作単位に仕掛品勘定に計上し、売上計上時に仕掛品勘定から売上原価勘定へ振替えている。</p> <p>このうち関係会社からの仕入高 7,867百万円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: center;">6百万円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(販売費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び荷造費</td><td style="text-align: right;">908百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">2,231百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,501百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> </table> <p>計 695百万円</p> <p>6. このうち関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">978百万円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>計 3百万円</p> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>計 2百万円</p>	運送費及び荷造費	908百万円	給料	2,231百万円	賞与引当金繰入額	239百万円	退職給付費用	159百万円	減価償却費	70百万円	旅費交通費	360百万円	給料	1,501百万円	賞与引当金繰入額	180百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	退職給付費用	58百万円	減価償却費	223百万円	旅費交通費	159百万円	研究開発費	595百万円	一般管理費	595百万円	当期製造費用	100百万円	関係会社からの受取配当金	978百万円	関係会社からの受取賃貸料	103百万円	機械及び装置	1百万円	車両及び運搬具	1百万円	機械及び装置	2百万円	車両及び運搬具	0百万円
運送費及び荷造費	996百万円																																																																																										
給料	2,193百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	296百万円																																																																																										
退職給付費用	133百万円																																																																																										
減価償却費	60百万円																																																																																										
旅費交通費	371百万円																																																																																										
賃借料	216百万円																																																																																										
給料	1,420百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	222百万円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	60百万円																																																																																										
退職給付費用	59百万円																																																																																										
減価償却費	204百万円																																																																																										
旅費交通費	158百万円																																																																																										
支払手数料	338百万円																																																																																										
研究開発費	560百万円																																																																																										
賃借料	206百万円																																																																																										
一般管理費	560百万円																																																																																										
当期製造費用	93百万円																																																																																										
関係会社からの受取配当金	990百万円																																																																																										
関係会社からの受取賃貸料	97百万円																																																																																										
機械及び装置	0百万円																																																																																										
車両及び運搬具	0百万円																																																																																										
機械及び装置	12百万円																																																																																										
車両及び運搬具	0百万円																																																																																										
運送費及び荷造費	908百万円																																																																																										
給料	2,231百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	239百万円																																																																																										
退職給付費用	159百万円																																																																																										
減価償却費	70百万円																																																																																										
旅費交通費	360百万円																																																																																										
給料	1,501百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	180百万円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	40百万円																																																																																										
退職給付費用	58百万円																																																																																										
減価償却費	223百万円																																																																																										
旅費交通費	159百万円																																																																																										
研究開発費	595百万円																																																																																										
一般管理費	595百万円																																																																																										
当期製造費用	100百万円																																																																																										
関係会社からの受取配当金	978百万円																																																																																										
関係会社からの受取賃貸料	103百万円																																																																																										
機械及び装置	1百万円																																																																																										
車両及び運搬具	1百万円																																																																																										
機械及び装置	2百万円																																																																																										
車両及び運搬具	0百万円																																																																																										

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
<p>9. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>10.</p>	建物	6百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	9百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	4百万円	計	21百万円	<p>9. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>10. 減損損失の内訳は次のとおりである。 当社は、減損会計の適用にあたり、基本的に事業別に資産のグルーピングを行っているが、1つの事業所で複数の事業を営んでいる事業所の資産のうち特定の事業に関連付けられない資産については関連する各事業の共用資産として、本社、販売拠点及び社宅等については全社共用資産として、他に賃貸している資産は賃貸資産として、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。 当事業年度末において減損の可否を判定した結果、遊休資産のうち、次の資産については減損が生じていると判定されたため、減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛知県新城市</td> <td>土地</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道苫小牧市</td> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県駿東郡</td> <td>その他の投資(土地)</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊休資産はいずれも固定資産税評価額に基づく正味回収可能価額により評価している。</p> <p>11.</p>	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	13百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	15百万円	用途	場所	種類	金額	遊休資産	愛知県新城市	土地	61百万円	遊休資産	北海道苫小牧市	土地	6百万円	遊休資産	静岡県駿東郡	その他の投資(土地)	34百万円
建物	6百万円																																								
構築物	1百万円																																								
機械及び装置	9百万円																																								
車両及び運搬具	0百万円																																								
工具、器具及び備品	4百万円																																								
計	21百万円																																								
建物	0百万円																																								
構築物	0百万円																																								
機械及び装置	13百万円																																								
車両及び運搬具	0百万円																																								
工具、器具及び備品	1百万円																																								
計	15百万円																																								
用途	場所	種類	金額																																						
遊休資産	愛知県新城市	土地	61百万円																																						
遊休資産	北海道苫小牧市	土地	6百万円																																						
遊休資産	静岡県駿東郡	その他の投資(土地)	34百万円																																						
<p>11. 製品補償費は次のとおりである。 当社が販売した製品の補償のために対応した臨時的に発生した費用である。</p>	<p>11.</p>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,944	101	-	2,046

(注)増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加7千株及び平成19年12月6日開催の取締役会の決議による取得93千株である。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,046	7	-	2,053

(注)増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加7千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td style="text-align: right;">714</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">430</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">182</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">510</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">193</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">193</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	152	714	867	減価償却累計額相当額	71	284	356	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	80	430	510	1年以内		182		1年超		328		合計		510		支払リース料		193		リース資産減損勘定の取崩額		-		減価償却費相当額		193		減損損失		-		<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 パソコン及び設計業務におけるCAD設備(工具、器具及び備品)である。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">627</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">350</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">277</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">130</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">277</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p>	取得価額相当額		627		減価償却累計額相当額		350		減損損失累計額相当額		-		期末残高相当額		277		1年以内		130		1年超		146		合計		277	
	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																										
取得価額相当額	152	714	867																																																																										
減価償却累計額相当額	71	284	356																																																																										
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																																										
期末残高相当額	80	430	510																																																																										
1年以内		182																																																																											
1年超		328																																																																											
合計		510																																																																											
支払リース料		193																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額		-																																																																											
減価償却費相当額		193																																																																											
減損損失		-																																																																											
取得価額相当額		627																																																																											
減価償却累計額相当額		350																																																																											
減損損失累計額相当額		-																																																																											
期末残高相当額		277																																																																											
1年以内		130																																																																											
1年超		146																																																																											
合計		277																																																																											

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)
	支払リース料 183
	リース資産減損勘定の取崩額 -
	減価償却費相当額 183
	減損損失 -
	減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
	2. オペレーティング・リース取引
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	(百万円)
	1年以内 9
	1年超 4
	合計 13

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)		当事業年度 (平成21年 3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
たな卸資産	75	たな卸資産	46
未払事業税	98	未払費用	50
未払費用	75	貸倒引当金	23
貸倒引当金	18	賞与引当金	383
賞与引当金	473	プラント保証引当金	57
プラント保証引当金	61	受注損失引当金	8
退職給付引当金	527	退職給付引当金	563
未払役員退職金	50	未払役員退職金	50
環境安全対策引当金	32	環境安全対策引当金	30
投資有価証券	768	投資有価証券	586
関係会社株式	884	関係会社株式	919
長期未払金	32	有形固定資産	106
有形固定資産	29	その他	149
その他	171	繰延税金資産小計	2,976
繰延税金資産小計	3,300	評価性引当額	1,451
評価性引当額	1,733	繰延税金資産の合計	1,524
繰延税金資産の合計	1,566	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	172
固定資産圧縮積立金	177	その他有価証券評価差額金	874
特別償却積立金	5	未収事業税	28
その他有価証券評価差額金	2,286	繰延税金負債合計	1,075
繰延税金負債合計	2,470	繰延税金資産の純額	449
繰延税金負債の純額	903		
(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	百万円		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	849	流動資産 - 繰延税金資産	562
固定負債 - 繰延税金負債	1,753	固定負債 - 繰延税金負債	112
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
抱合せ株式消滅差益	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9	評価性引当額の増加	10.4
評価性引当額の増加	0.8	住民税均等割等	0.6
住民税均等割等	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(合併)</p> <p>(1) 結合当事業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 新東工業(株)(当社) 事業の内容 鋳造装置、表面処理装置、環境関連装置、粉粒体処理装置、成型装置・型等の製造及び販売</p> <p>被結合企業 名称及び事業の内容 東部シントー(株)(当社の完全子会社) 鋳造装置、表面処理装置、環境関連装置及び部品の販売、据付工事</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、東部シントー(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は新東工業(株)となっている。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、子会社で運営している関東地区における販売事業、設備・装備の据付工事及びメンテナンスの事業を統合し、顧客ニーズの把握から製品引渡しまでの情報伝達、意思決定の迅速化に加えて、管理・間接コスト面での統合効果を追求することで、連結ベースでの経営効率の向上やガバナンスの強化に繋げることを目的に、当社の完全子会社である東部シントー(株)を平成19年10月1日付で合併した。</p> <p>(事業譲受)</p> <p>(1) 結合当事業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 新東工業(株)(当社) 事業の内容 鋳造装置、表面処理装置、環境関連装置、粉粒体処理装置、成型装置・型等の製造及び販売</p> <p>被結合企業 名称及び事業の内容 東伸産業(株)(当社の連結子会社) 鋳造、表面処理関連製品の販売及び一部製品の製造</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 連結子会社の東伸産業(株)からの事業譲受けであり、結合後企業の名称は新東工業(株)となっている。</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、関西地区における鑄造、表面処理関連製品の販売及び一部製品の製造に関する事業を、連結経営の効率化とガバナンスの強化を図るため、当社の連結子会社である東伸産業(株)から平成19年10月1日付で譲受けた。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(合併)</p> <p>当社は、東部シントー(株)の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産、負債及び有価証券評価差額金と、子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益の抱合せ株式消滅差益に計上している。</p> <p>(事業譲受)</p> <p>当社は、東伸産業(株)の事業譲受日の前日に付された適正な帳簿価額により資産及び負債を譲受けた。なお、譲受資産、負債の額及び取得した事業の譲受対価は、第2事業の状況の5.経営上の重要な契約等(4)に記載している。また、のれんは発生していない。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	889円27銭	1株当たり純資産額	867円16銭
1株当たり当期純利益	74円13銭	1株当たり当期純利益	40円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,472	47,260
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,472	47,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	54,507,968	54,500,692

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,045	2,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,045	2,224
期中平均株式数(株)	54,576,385	54,504,312

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1. 新東プレーター(株)との合併</p> <p>当社は、平成20年11月11日開催の当社取締役会決議に基づき、経営資源を集約することによる表面処理分野の事業効率向上を目的に、平成21年4月1日付で連結子会社の新東プレーター(株)を吸収合併している。</p> <p>結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要は以下の通りである。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 新東工業(株)(当社) 事業の内容 鑄造装置、表面処理装置、環境関連装置、粉体処理装置、成形装置・型等の製造及び販売</p> <p>被結合企業 名称 新東プレーター(株)(当社の完全子会社) 事業の内容 表面処理装置、メカトロ関連装置及び投射材・研磨材等の製造・販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社、新東プレーター(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は新東工業(株)となっている。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社と新東プレーター(株)の表面処理事業と一体化することで両社の強みを融合し、「表面処理装置」、「投射材・研磨材」及び「安定操業サポート」の3つをトータルにお届けする「3魅一体」をビジネスモデルとして、表面処理事業をトータルかつグローバルに成長させ、「世界の表面処理リーディングカンパニー」の実現と、持続的成長への積極的かつ集中的な事業投資を推進して、更なる発展と成長を図ることを目的としている。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要</p> <p>当社は、新東プレーター(株)の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産、負債及び有価証券評価差額金と、子会社株式の帳簿価額との差額8,163百万円を特別利益の抱合せ株式消滅差益に計上している。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	1,020,357	3,183
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,874,220	1,368
		野村ホールディングス(株)	910,951	450
		オーエスジー(株)	507,720	304
		(株)りそなホールディングス	224,396	293
		東邦瓦斯(株)	469,665	212
		(株)マキタ	87,000	191
		(株)クボタ	323,600	173
		(株)豊田自動織機	80,094	167
		ネツレン(株)	293,300	167
		(株)みずほフィナンシャルグループ	888,000	166
		富士機械製造(株)	188,000	150
		大同特殊鋼(株)	600,000	145
		中央可鍛工業(株)	456,700	127
		東亜製薬(株)	21,055	127
		タキヒヨー(株)	270,000	118
		岡谷鋼機(株)	128,000	116
		興和(株)	33,000	106
		名港海運(株)	150,000	95
		(株)キッツ	302,090	90
		(株)TYK	315,000	76
		東陽倉庫(株)	362,500	66
		セイノーホールディングス(株)	138,000	65
		日本車輛製造(株)	185,000	65
		知多鋼業(株)	143,850	64
		その他74銘柄	4,148,613	1,034
		小計		15,121,111
計		15,121,111	9,130	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円建固定利付債	100	100
		小計	100	100
	その他有 価証券	第103回オリックス社債	50	48
		小計	50	48
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	カリヨンファイナンスリミテッド ユー ロ円建CMS連動債	300	300
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル 期限前償還条項付/償還元本変動型ユー ロ円建為替リンク債	200	200
		東京海上フィナンシャルソリューションズ証 券 ユーロ円建為替リンク債	200	200
		トウキョウマリンフィナンシャルソリュー ションズ ユーロ円債	100	100
		BTM(キュラソー)ホールディングスN.V. ユーロ円建永久劣後コーラブル債	100	100
		ノムラヨーロッパファイナンス N.V. 早期 償還条項付ユーロ円債	100	100
		トロントドミニオン銀行 コーラブル リバースフローター債	100	99
		SGAソシエテ・ジェネラル・アクセプタンス ユーロ円建リバースフローター債	100	99
		小計	1,200	1,198
		その他有 価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前 償還条項付無担保社債	200
	第248回大阪府公募公債		100	101
	第1回野村ホールディングス(株) 期限前 償還条項付無担保社債		100	98
	MLトリガー型三菱UFJFG&トヨタ自動車 株 式転換可能債		300	95
	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円建トヨタ自動車株式転換特約付 債		200	89
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円建野村HD株式転換特約付債	200		64	
Mizuho International plc リそなHD株転換 条項付債	100	35		
小計	1,200	684		
計		2,550	2,030	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		キャッシュリザーブファンド(野村)	2,228,206,893	2,228
		公社債投信(SMBCフレンド)	600,000,000	600
		マネーマネージメントファンド(三菱UFJ)	310,096,256	310
		マネーマネージメントファンド(東京海上日 動)	101,095,005	101
		マネーマネージメントファンド(東海東京)	101,038,164	101
		マネーマネージメントファンド(新光)	70,699,997	70
		その他の投資信託受益証券2銘柄	19,600,532	40
		小計	3,430,736,847	3,451

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ノムラボンドインカムオープン	300,000,000	270
		N-Rグローバルフューチャーズファンド	10,000	139
		MHAMスリーウェイオープン	100,000,000	93
		明治ドレスナー日本株式リサーチオープン 和太鼓	224,672,527	91
		その他の投資信託受益証券2銘柄	111,729,115	57
		小計	736,411,642	652
		(投資事業有限責任組合)		
		フィリップキャピタルグローバル1号	19.8	186
		ジーブイシー3号投資事業組合	300	102
	その他の投資事業有限責任組合4銘柄	14	54	
	小計	333.8	343	
	計	4,167,148,822.8	4,447	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,977	247	11	7,213	4,439	233	2,774
構築物	966	34	0	1,000	753	37	246
機械及び装置	6,863	780	335	7,307	5,301	387	2,006
車両及び運搬具	170	5	24	151	127	20	24
工具、器具及び備品	1,092	65	27	1,131	927	96	204
土地	2,363	274	67 (67)	2,570	-	-	2,570
リース資産	-	64	-	64	11	11	53
建設仮勘定	75	481	249	307	-	-	307
有形固定資産計	18,509	1,954	716 (67)	19,747	11,561	786	8,186
無形固定資産							
電話加入権	17	-	-	17	-	-	17
特許権	20	-	-	20	8	4	12
ソフトウェア	875	252	11	1,116	828	166	287
リース資産	-	135	-	135	17	17	117
無形固定資産計	913	387	11	1,288	854	187	434
長期前払費用	6	9	-	15	5	1	10
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
 2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」及び「当期償却額」には固定資産臨時償却費の金額が次のとおり含まれている。
 建物 65百万円
 構築物 2百万円
 3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。
 機械及び装置 豊川製作所機械工場生産設備 398百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	65	62	23	41	62
賞与引当金	1,186	962	1,186	-	962
役員賞与引当金	60	40	60	-	40
プラント保証引当金	155	144	155	-	144
受注損失引当金	-	21	-	-	21
環境安全対策引当金	82	-	4	-	77

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	561
普通預金	54
自由金利型定期預金	294
通知預金	1,840
別段預金	1
計	2,752
合計	2,762

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アイメタルテクノロジー	688
金森藤平商事(株)	465
(株)シーエフエス	270
西村黒鉛(株)	191
(株)日ピス福島製造所	191
その他	3,837
合計	5,644

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	2,094
5月満期	1,143
6月満期	1,113
7月満期	978
8月満期	214
9月以降満期	100
合計	5,644

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エイティ九州(株)	1,955
(株)キリウ	932
(株)アイメタルテクノロジー	637
豊田通商(株)	587
双日マシナリー(株)	379
その他	7,744
合計	12,237

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
13,885	51,605	53,253	12,237	81.3	92.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

製品

品名	金額(百万円)
鑄造装置	60
表面処理装置	99
環境関連装置	25
メカトロ関連装置	4
成形装置・型	12
その他	69
合計	272

仕掛品

品名	金額(百万円)
鑄造装置	1,858
表面処理装置	363
環境関連装置	318
粉粒体処理装置	30
メカトロ関連装置	191
成形装置・型	100
建設工事	238
各部分品・その他	164
合計	3,268

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
鋼材	196
製缶手持原材料	25
幸田工場手持原材料	57
その他	55
小計	335
貯蔵品	
電子部品	18
排ガス浄化用部品	47
副資材	126
集塵機用部品	45
その他	73
小計	312
合計	647

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
新東ブレーター(株)	9,090
シントーアメリカ社	1,197
青島新東機械有限公司	464
シントーブラジルプロダクトス社	286
(株)メイキコウ	232
その他	666
合計	11,938

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新東ブレーター(株)	659
クマガイ特殊鋼(株)	151
(株)上組	108
東海EC(株)	84
(株)東海機械製作所	74
その他	1,784
合計	2,863

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	983
5月満期	704
6月満期	623
7月満期	392
8月満期	160
合計	2,863

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フジカケ鐵鋼(株)	253
渥美運輸(株)	188
新東ブレーター(株)	167
エレクトロヒシキ(株)	152
(株)パンノ	139
その他	4,509
合計	5,411

(3)【その他】

当社は、ASR溶融リサイクル設備(以下「本件設備」という)の納入先であるシモダ産業株式会社から損害賠償請求訴訟を受けました。(新潟地方裁判所長岡支部 送達日付 平成20年2月4日)

当社が平成13年に締結した請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求事件であり、裁判所で審理が進められています。

シモダ産業株式会社は、平成19年7月に発生した中越沖地震によってほぼ全壊した本件設備に重大な瑕疵があったと主張しておりますが、当社としては、本件設備に重大な瑕疵は存在せず、使用不能となった原因は中越沖地震によるものであり、かかる損害賠償請求は失当であると確信しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.sinto.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第111期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月30日関東財務局長に提出

事業年度（第111期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(3)四半期報告書及び確認書

（第112期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第112期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第112期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

新東工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

新東工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新東工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新東工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

新東工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

新東工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 松岡 正明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内山 隆夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に連結子会社の新東ブレーター株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。